平成21年第4回邑南町議会定例会議事日程(第9日)

平成21年6月18日(木) 午前9時30分開議

開会、開議宣告

議事日程の報告

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

平成21年 第4回 邑南町議会定例会(第9日)会議録

平成21年6月18日(木)

—— 午前 9 時 3 0 分 開議 ——

~~~~~○~~~~~

開議宣告

- 議長(三上徹) おはようございます。定足数に達しておりますので、ただ今から、平成21年第4回邑南町議会定例会、第9日目の会議を開きます。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配布のとおりでございます。

~~~~~○~~~~~

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長(三上徹) 日程第1会議録署名議員の指名をいたします。14番長谷川議員、15番日高勝明議員、お願いをいたします。一般質問に入ります前に執行部より字句の訂正を求められていますので、それを許します。
- 細貝定住企画課長(細貝芳弘) 番外。
- 議長(三上徹) はい、定住企画課長。
- 細貝定住企画課長(細貝芳弘) おはようございます。失礼します。先ほど11番議員さんのご質問で、雇用関係の関係でお答えをしています数値等で関連しまして求人者数は228と、お話をしております。これは、あのう、求職者数の間違いでございます訂正等お願いしたいと思います。改めましてお詫び申し上げます。なお、あのう、関連しまして行政報告の数値もですね、求人者数という打ち込みをしておりますので、あわせて訂正等をお願いしたいというふうに思います。よろしく申し上げます。
- 議長(三上徹) ただいま字句の訂正を求められましたが、これでよろしゅうございますでしょうか。(「異議なし」の声あり)
- 議長(三上徹) はい、それではそのようにいたします。なお、昨日、さ、一昨日、石橋議員からの質問でありました資料につきましては、皆さんのお手元に配布をさせていただいておりますので、後ご覧いただきたいと思っております。

~~~~~○~~~~~

日程第2 一般質問

- 議長(三上徹) それでは、日程第2一般質問に入ります。昨日に引き続きまして、一般質問を行います。通告順位第6号辰田議員、登壇をお願いいたします。
- 辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) おはようございます。7番辰田でございます。私は、今6月定例会に、2点の通告をさせていただいておりますので、それにしががいて質問をさせていただきます。まず、最初に香木の森周辺事業の活用についてをお伺いを申しあげます。香木の森周辺には温泉宿泊施設を始め、野球場、テニスコート、グラウンドゴルフ場などスポーツ施設や民間の飲食施設、また香樂市を始め、ブドウやサクランボなどの果樹園も集中しており、年間を通じての入り込み客もかなりございます。また、自然に恵まれた環境の中で生活やまた実習体験のできるための分譲地や研修制度もございます。そして本町も石見町時代から様々な事業を引き続いて整備開発を行ってきておりますが、時代や環境の変化、景、景気の影響も多分にあるでしょうが、今までの投資に対しての成果が、もり、物足りなく思うと同時に、行政としての努力も少し足りないのではないかという気がいたしております。そこで、本町の事業に加え、民間で資本をしながら頑張っておられる企業や団体と力をあわせ、本町の魅力を最大限に生かすことで、経済また財政的な面そして定住雇用にも有効となるような、一段の工夫や支援も必要ではないかと考え、以下の点について質問を申しあげます。まず、最初に、この香木の森周辺についての入り込み客の、ここ数年の推移、そしてまた、その来られる入り込み客のニーズについてお伺いいたしたいと思っております。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 失礼します。議員さんのご質問にお答えします。データの申ししますと平成20年度の観光実態調査というものがあまして、香木の森公園と石見温泉の数字が挙げられておりまして、その合計数は17万8千109人となっております。遡って16年の観光実態調査では22万1千611、21人となっております。まあ、この数字だけを対比しますと減少にあるというふうに考えられます。まあ、減少の原因としましては様々な要因あると思っておりますが、まずは近郊の大型観光施設が、近隣、近、近県に設置されたということで、石見銀山あるいはアクアスが集客力を高めておりまして、あ、この、こちらの私どもの施設につきましては、寄り道方観光施設であるということから、若干PRの弱い部分もあるかなというふうに考えております。まあ、しかしながら20年度の邑南町全体での入り込み客をみますと、石見銀山の効果と言いますか、世界遺産の登録などにより、国道261号線の利用客が増加しておりまして、昨年と比して106%という数字を示しております。PR次第では集客に繋がることではないかというふうに考えているところです。以上でございます。

●辰田議員(辰田直久) はい。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) はい、今、あ、課長さんの方から、実体的な数字と傾向について、答弁がございましたが、確かに、あ、16年の当時には、まあ、しゅ、香木の森の周辺に限らず、羽須美地域での観光客が実態調査では1万人、瑞穂地域が22万8千人、石見地域が33万3千人と約57万人の入り込み客があったと数値で統計上は出ておりますが、まあ、それから今5年経って、そういったいろいろな周辺の事情も変わり、数値も変化をしているところではございますが、あ、入り込み客数やそういった、あ、物の売り上げ等はよくそういった形で、報告があったりするわけでございますが、まあ、今から先、邑南町の魅力を増し、そしてまたたくさんの方に来ていただくためには、そのどこから来られたのか、そのお客さんの出発地、どういったルートで、ここに来られたか、そしてまた、ここに来られたら次はどこを見ようとするのか、それともまたど

っかを見てここをついでに来られたかとかいった、できる範囲の調査が、というものがあればまたこれからの、この邑南町の観光産業についても、良いのではないかと思います、その点についてのお考えがあればお聞きしたいと思います。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議員さんご指摘の分析等は非常に大事なことだろうというふうに思っています。で、今、あのう、香木の森周辺につきましては、二つの団体が運営しとりまして、一つ開発公社で、まあ、あのう、経過的に運営しとりますが、あのう、データーの把握等の手法について少し研究してみたいというふうに思いますので、ご理解賜りたいと思います。よろしくお願ひします。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、是非そういったものを生かして、今まで以上の、お客さんに来ていただいて、また、経済的な面でまた、収入増になるように期待をいたしております。引き続きまして、あのう、二つ目の項目でございますが、官民が一体となった、そういった観光施設を使ったイベントについてのお考えをお聞きしたいと思いますので、お願いいたします。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 二つの点でちょっとお話ししたいと思うんですが、先ず、あのう、19年度より料理研究家の審査員に迎えまして、田舎の逸品コンテストOh!セレクションというのを開催しております。これは引き続き今後も予定しておりますが、特に今年度につきましては会場を香木の森の公園の方にちょっと移動しまして、ハーブをテーマに、行政、JA島根おおち、商工会が一体となってイベントを模索していきたいというふうに思っております。また、あのう、定期的に香木の森周辺施設を活用しながら、田舎の味を提供するカフェや生産者の顔の見える産、産直市、モニターツアーなどを開催し、ハーブを中心とした本町地域資源の掘り起こしに力をいく、入れていく予定でございます。なお、先ほど島根県立大学の学生が見えられまして、8月にはゼミとして50名弱の団体が入ってきます。そういうものもですね、一つのイベントとして、あのう、これは、先々日質問がありました、こせがれネットワークというのがあるんですが、中国大会をこの邑南町で引き受けるということがありまして、その200名強の人をう、引き受けます。そういうこともひっくるめてイベントを開催していきたいというふうに思っております。よろしくお願ひします。

●辰田議員(辰田直久) 議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、あのう、様々なイベント等計画されて、そういった意味では、いろいろと努力をされている点も伺えるわけでございますが、例えば、あのう、今は廃止と言いますか、休止と言いますか、あります、あのう、無くなっていますが、あのう、香木の森周辺を中心とした、あのう、雲海ロードマラソンというのがあったわけでございますが、まあ、これが、まあ、いろいろな、様々な事情等で、今は止めておられますが、あのう、こういったものを、まあ、健康の面、それからまた、その香木の森周辺、それとか、この於保地盆地の中を知っていただく意味で、楽しみにされていた方、そしてまた、そういった面がプラスに働いていた面も、多々あったと思うわけ

でございますが、あのう、まあ、あのう、いろいろこれは体協さんとか、そういった、いろいろな当て職と言いますが役の方が、まあ、ずっと携わってこられたように思いますが、まあ、そういった方もいろいろな事業に参加されて、多忙な面もありまして、いろいろ事情があるとは思いますが、あのう、東京で、あのう、大きなマラソン、東京マラソンというものがありません。これはほとんど役員さんとか世話の方がボランティアで集まってこられて、やられているように聞いたりします。まあ、あのう、町内はもとより、まあ、学生さんも、まあ、走られるわけですが、まあ、そういった走られない方はボランティア役をやってもらおうとか、また周辺の地域の方にも、まあ、お弁当と、まあ、霧の湯の入浴券ぐらいをサービスしていただくようなことで、そういった方の活、活用と言いますか、来ていただくことによって参加者ととも、また、そういったボランティアの方にも一つの一体性が生まれるような方法もあると思いますので、またそういったものを、の復活、それからまた、新しくそういった周辺を活用しながら、新しく入ってこられた事業の方もおられますし、年間を通じて、入り込み客も多いとこでするので、年に1回はそこをあげて、町と、そういった事業者が一緒になって、やるということも必要じゃあないかと思っております。そして先日でございますが、ウェスタンリーグが開催されまして、来られた車のナンバーをみますと広島方面の車もたくさんございましたし、相手が阪神ということで関西方面からの私設応援団も来られたように思いますが、そういった滅多に訪れられない方に対する、そのことをせっかくやられるのに、あのう、町の方はそういったところで、そういった来られたお客さんになんか、町をアピールするような努力をされたと言いますか、なんかそういった方策をとられたかどうか、お伺いをいたしたいとともに、水明カントリー、そしてまた、冬には瑞穂ハイランドのスキー客さんなんかもたくさん来られるわけでございますが、そういった、まあ、日帰りが主でございますが、そういった方に対してのアピールはどういうふうにされておるか、まあ、イベントと一体になって、そういった考えがあればお聞きいたしたいと思っております。

●森岡生涯学習課長(森岡弘典) 番外。

●議長(三上徹) はい、生涯学習課長。

●森岡生涯学習課長(森岡弘典) あのう、議員ご質問の中で、先日行いました、あのう、ウェスタンリーグについて行政としてどういうふうないろんなPRをしたかというご質問でございます。この大会は、実行委員会をつくられて、自主的に開催され、されておりますもんで、教育委員会の方も少し応援をさしていただいたという経緯がございます。その時に、町の方のPRとか、そういうものを行ったかということでございますけど、今回そういうことは行っておりません。以上です

●辰田議員(辰田直久) 議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、私は、今のウェスタンリーグがどうこういう質問をしたわけではございませんで、そこを利用して、あのう、観光推進される方がどんどん入り込んで、同じ町を挙げての事業であればやらなければいけないということが言いたかったわけでございますが、そういったのが一つの、あのう、悪い意味での縦割り行政じゃあないかと思う、私は思いますので、まあ、あのう、そういったものを是非ともやられるなら、よその課のやられることにも乗っかってそこを利用して、やろうじゃないかというような意欲を持っていただきたいということを、一つ述べておきたいと思っております。まあ、それが、町がまたいろいろな意味で、民間業者と一体となって積極的にやられることで、あのう、来客増にも繋がり、それがまた、民間の事業者、地元にも潤う。それはまたひいては町のプラスになるというサイクルがあるはずでございますので、是非ともそういった考

えを持って、取り組んでいただきたいと思います。三つ目の項目に入りますが、ええっと香木の森の研修事業がございしますが、これもかなりの年数を経過しておりまして、希望者研修生という希望者の方も、当初よりはだいぶ減ってきておりますが、あのう、まだ、応募が、かなりあるように聞いておりますが、そういった中で、あのう、まあ、あのう、いろんな、まあ、ニーズにしたがって中の内容も変えてこられていろいろ民間へ出での事業活動もされてきているように聞いておりますが、あのう、それを、まあ、3月に、まあ、けん、面接等されて研修生を決定されておると思いますが、その点で、あのう、面接そこから論文等で、決定するときの重視する点を少し、お聞きしたいのと、それとかなりの卒業生がおられますし、定住者の方も、地元で定住されている研修生もおられますが、その思いが、いろんな思いが反映されたり、そういったものが情報発信をされて、またこの制度とか邑南町をいろいろと知っていただくこと。そして、また次の方を勧誘と言いますか、誘引するための、一つの手段となるような方策がとられているかどうかということ。そして3点目に、この制度やそれと事業内容もございしますが、なにかこの香木の森研修事業と言いますと、定住の方に視線が傾けられとるような話が多く聞かれるわけですが、それが良い悪いは別にして、今後はそういった面を考え、どういった点に、あのう、視点を置くべきと考えておられるか、その三つの点をお聞きしたいと思います。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 先のご質問の面接の関係は、あのう、町長の方でお答えさしていただきたいと思っております。それと、あのう、まあ、次の誘引について、どういうふうに行っているかということなんですが、まあ、ああして、あのう、人と人の繋がりというのがありますので、あのう、手紙の交換とか随分やっつけやってみたいです。実態としては、で、そういう中から次の方への誘引というのはなかなか難しいということだというふうに思うんですが、実は、あのう、今年の4月にですね、あのう、皆さんお迎えしたときに私もちょっと関心があったもので、ヒヤリングしたんですが、彼女たちは全てインターネットを通じてこちらに入ってきています。したがって、今の情報化社会の中でインターネットで香りというのをキーワードで叩きますと、やがて、まあ、邑南町に結びついてくると、で、びっくりしたのはその瞬時にその邑南町に入るということを決定されたみたいでして、これは非常に参考になるデータではなかろうかというふうに思ってますし、今後我々の、今おおなんケーブルを進めていくという考えを持っていますが、そういう一助になればというふうに思っています。ほいから、まあ、定住への趣っというちょっとご質問があったんですが、実は、あのう、過去105人の研修生を受け入れておりまして、22名が町内に定住しておられます。で、まあ、良い悪いは別にして、16名の方がご結婚されておりましてですね、で、その更に子供達が25名いらっしゃいます。そうしますと、もともとこの定住を狙った戦略ではないと思うんですが、あのう、いわば、まあ、研修制度、副次的な産物として、効果として、定住に寄与しているというふうな位置づけが考えられるのではなかろうと、かというふうに思ってますが、今回もそうですが、過去の研修制度は定住を大優先した眼目ではないということをご承知いただきたいというふうに思います。よろしくお願ひします。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、この制度は、あのう、旧石見町からずっと続いているわけですが、私の記憶しているのは旧石見町時代に恐らく論文だけだったんじゃないかと思ひます。そ

れで果たして人物が分かるのかなど、こういう疑問の中から、新町になってから、やっぱり面接そ、面接を取り入れようというところでスタートをしておまして、まあ、これは良かったかなあと。ただ、まあ、途中からですね、やっぱり私だけあるいは、あのう、何人かだけではなくて、議長さんにも入ってもらったりして、多方面からやっぱり人物評価をする方が、まあ、客観的な評価に繋がるんだろうと、まあ、いうふうに、まあ、思っただけ今実行しております。で、恐らく私だけじゃあなくて面接をされる方はどういうところを重視しているかということの共通項と言いますのは、やはり先ず、第一に本人のいわゆるやる気、いわゆるキャラクター、明るい、明るさ、それがやっぱり面接で分かるかどうかということ。それから後はですね、やっぱりそのどうやってあなたはこの研修制度に参加して、町のためにどういうふうに役立ちたいと思っているかと、1年間の研修ではあるとも単に、あのう、ハーブを植えたりということではなくてそのことを通じて町に対してどういうふうな提言をしていただくんだろうかと、まあ、こんな思いをですね、最初に述べていただいて。で、まあ、途中で報告会もごさいますし、最後の卒業式もあるわけでありまして。そういったところを再度またお聞きしたりして、効果あったなあというようなところで思うわけでありまして、でも、そういうようなところ重視しながらやっているのが私の考え方でありまして。

●辰田議員(辰田直久) 議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) はい、あのう、確かにこういった事業を通じて、定住される方を、これは、まあ、そういったのが目的ではない研修事業でございますが、間接的にそういった、ことが、あのう、事例が見られるということは、大変良いことであると思っております。まあ、そういったものを全面に出すと、また、来づらくなる方もおられるように思いますが、また、そういった面接等の面で、さりげなくそういった将来のことの、ことも聞かれたりすることもあると思っておりますが、まあ、そういったもの総合的に判断して、やっぱり本人のやっぱり個性とか意欲とかそういった勉強にしよう、しに来たんだという意味も大変に一番に大切にしなければいけないことではございますが、そういった意味でまた、年々、そういった環境も変わり、年代も変われば考え方もかわる時でございますので、そういった面を総合的に判断をされながら、また事業内容も長期短期を含め、いろんな方向性と言いますか、パターンを出していかれることを研究していただくことをお願いをさせていただきたいと思っております。四つ目の項目に入りたいと思っておりますが、優良田園住宅構想というものがありまして、あのう、香木の森の少し上の方の、まあ、分譲地と言いますか、一般企業の方が、やられておる分譲地がございます。まあ、あのう、行ってみますと、まあ、2、3の建物が建っておるのは見ておりますし、そういった意味で、まあ、契約の状況やまた、その付近に関する事業については、旧石見町時代からいろんな整備をされてきておりますので、そういった構想が、どのような形で進んでいるのかをお聞きしたいと思っております。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 失礼します。優良田園住宅につきましては、石見地域の原山山麓一帯を自生する樹木の可能な限り残しまして、民間業者で今やっつけいらっしやいます。まあ、石見の里として52区画の分譲をされているものでございまして、現在3件の契約が成立しているというふうに伺っております。香木の森の園内に薬草、薬木園が完成し、石見里山に向けての町道も繋がっているところではございまして、公園や温泉施設が隣接した自然と共生が実現できる空間として整備が進んできましたことから、今後、今住まいしていらっしやる場所あるいは新たな拠点としての場

所として、あるいは都市からの移住の場所として分譲が進むことを期待しているところでございます。以上でございます。

●辰田議員(辰田直久) 議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) 今報告がございましたように、あのう、あまり契約率が上がってないように伺われるわけでございます。そういった意味では、砂防もできまして今のような薬草、薬木の関係、そしてまた温泉施設があり、周りに自然豊かな景観もあれば、そういった、たくさんの飲食施設もあるといった意味では、かなり良い場所だと思うわけですが、まあ、それは、まあ、ニーズの対応の違いもあるわけでございます。しかしながら、そういったところへやっぱり町が事業的にいろんな面で整備をされておって、やっぱり来てもらうということはまた、いろんな面、まあ、税金の面、それからまた、まあ、定住があれば一番良いですし、そういった面でプラスに作用する点多々あるわけでございます。そういった面では、私はこういったところにも事業者の方とも、タイアップされて事業者の方には例えば坪が1万円するものであれば、2、3割、安くは価格的なもの、それからまた、町としましては、今定住のためにやっとなられる邑南町産材を使うとか、町内の建築業者を使って家をやっていただければといったような条件がある助成制度、そういったものも適応ができないものかと考えますが、町長そのへんはいかがでございましょうか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、まあ、この事業は今お答えしましたように、民間がやってるわけがあります。私よく聞きますのは、こういった経済不況になって、非常に値段が高いなど。あのう、で、そんなことは会社にも、やっぱり時々いうんですけれども、こういう時代になってそんな高いもの売れるんでしょうかっていうことをいうわけですが、会社は、まあ、それはそれで良いんだとおっしゃるようであります。やっぱり今のニーズからいうと、そういった建て売りではなくて、やっぱりレンタルみたいなもの、そういったもので、やっぱり手軽にそういったところへ入れて、自分の希望で、まあ、定住もできるというようなやっぱり時代の、やっぱりあるいはその、そういった方々のニーズにあったような、やっぱり方法もですね、柔軟に会社もお考えになっていただく必要があるんじゃないかと、そこは先ず、クリアしないと町がいくら助成をどうのこうの言っても、なかなか今のこういった経済不況の中では難しいのかなあとと思います。そういったことを前提にして考えるならば、大いに我々も会社とですね、さらなる助成はどうなるのかっていうことは考えなきゃいけませんけども、これはあくまでもやっぱり民間は民間でというところがありますので、そのへんは、まあ、ご理解いただきたいというのが基本であります。

●辰田議員(辰田直久) 議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、ちょっと民間事業者の方は、もう少し努力がいるのではないかと、まあ、それに応じて、町の方もできる限りのことはしたいという、まあ、主旨だと、まあ、とらしていただいてよろしいですね。はい。まあ、そういった面で、あのう、私もたと、例えばこういったものがあるので適応できないかという、まあ、例を挙げたわけでございますが、まあ、是非ともそういった形で、あのう、民間業者、まあ、それは分譲業者に限らず、香木の周辺には民間から参入されている方もございますので、そういった方も含めてプラスになるような形で相談を重ねられて、良い方向に進めていただくことを願うものでございます。五つ目の、ここの香木の森周辺のそういっ

たいろんな意味での、重要性と言いますか、町がどれぐらいの本腰を入れて、ここ一つの観光拠点として、今後、事業展開をされていくかということでございますが、高速料金が土日千円になりまして、ことこのゴールデンウィークにはかなりの県外ナンバーも見たように私も記憶をしております。そういった面では、邑南町のインターとしてある瑞穂インター、まあ、大朝インターから入ってくるルートもございますが、邑南町としてのインターは瑞穂インターでございます。そういった意味で、今、緊急経済対策の事業費等の配分にも盛り込んでございましたが、観光案内所の整備とかいう事業費が盛られておりましたが、まあ、以前、あのう、瑞穂インター出たところに、市木姫という、たまたま今日、あのう、市木の方々が来られとるわけでございますが、そういったところに観光案内的な、インターでたところへすぐあって、まあ、そこからどこへ行けば何があるか、そこからまた帰られるときもそこを通過して帰られる可能性が高いとすれば、まあ、特にスキー客の帰りに一風呂浴びて帰るとか、また海の帰りとかいった意味でかなり利用されているように思いますが、そういったところで、やっぱり最後に、自分の来たところへ帰るまでに少しの土産を持って帰ろうとか、そこから、まあ、来たときは、そういった意味でどこに行けば何がある、どっちへいけばというような形であそこを、もう少し整備すること。看板というものも確かに重要ではございますが、そういった人と人との、このコミュニケーションと言いますか、対応の中から、そういったこの人情的なものを感じていただいたりする方が、来ていただくか、方にも力強いフォローにはなり、なりはしないかと思っておりますので、そういった面で瑞穂インターを出たところの方へのそういった観光案内、それからいろんな意味でのこの邑南町のコマーシャル、まあ、あのう、香木の森ばかりでなく、いろいろ岩屋久喜の大、大林銀山の関係、ほいから日貫の隅屋の関係、ほいから断魚溪もあれば、羽須美の棚田の方の見ていただくためのかなり入り組んだ道がございますので、そういったものがなんとか初めて来られても分かるようなことをやっていただいて、この魅力とそれからまたそれがひいては、来てみたいなという、住んでみたいなということに繋がればと私は考えておりますが、そういった面での、今後の香木の森を中心とした、また事業展開について考えがあればお聞きしたいと思っております。

●石橋町長(石橋良治) 議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、まあ、一つの例として市木を出されました。全く私、同感でありまして、あのう、よくご認識のとおり市木は広島市からのですね、島根県の玄関口でもある、邑南町の玄関口でもある。そういう位置づけで私はいつも思ってたんですが、非常に寂しい状況、あのう、であるというのが今の思い。それは市木の人は一生涯懸命やってるわけではありますが、行政がそれをしっかり応えていなかったということは私も大いに反省をしなければならぬあというところで、2、3年前からそういう話もし、市木の方と一緒にですね、なんとかそこを賑わいの場にしようじゃあないかというところで今話し合いを進めております。まあ、その結果が中山間コミュニティ、コミュニティ事業の一つのモデルとなって今大いに市木は盛り上がっているわけでありまして、ほいから、いわゆる農家民宿というところで市木の方がほんとに中心になって、これを誘致され今頑張ろうとされている。それを是非応援したいなあというところでもあります。まあ、そういう意味で一つの、まあ、これは支援事業でありますけども、辰田議員もご指摘のように観光案内的なものも含めてですね。この今回の生活経済対策で是非そういうものを作ろうということでもありますので、まあ、そのあたりから出発して行って、やっぱりこれを市木の方が基本的にはお考えになって、こういうものを作ってもらいたいというところから我々も応援をしていきたいなということでありま

すので、全くこれは辰田議員さんと同じ思いでございますので、今後ともご支援を賜りたいと、まあ、いうふうに思います。まあ、あわせてその香木の森の関係でありますけども、これは私の、まあ、個人的な思いになるかもしれませんが、5万人も、まあ、減っているという実、実態もあるわけでありまして、ここは私、まあ、あのう、一つ核になるものがどうしても欲しいなあと、まあ、それは、まあ、霧の湯とかいうことになるかもしれませんが、それは温泉ほど、どこでもあるわけでございます、それとは別にですね、今ちよ、若干欠けているのは、香夢里の存在です。香夢里は十分に生かされてない。これが、旧石見町時代は観光案内という位置づけで非常に、まあ、頑張ってきた。しかしここがですね、今指定管理をする中で、ちよとこう、その機能が失われているんじゃないかと思っております。で、やはり一つは食べるもの、食べるものが非常に、まあ、地産地消を含めてちよと欠けておるのかなあと、食べるものが良ければ必ず人は集まって満足されて帰ってこら、いかれるというところで、まあ、そのあたりを、まあ、指定管理者と今後は大いに話し合いをして香夢里の活用について、まあ、研究していかなきゃならんなあと、まあ、ここ一つの大きなポイントであろうかと、まあ、いうふうに、まあ、思っております。

●辰田議員(辰田直久) 議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) 私の提案に対しましては、まあ、前向きな答弁をいただいたと感じておりますが、そういった意味ではやっぱり、あのう、まあ、地元そしてまた民間の事業者さんと是非ともそういった連携をとられて、集客増がまた収入増に町の繋がるような体制をとっていただきたいと思っております。そしてまた、観光についてはここが邑南町の目玉なんだよ、そしてまたこういうもんもある、そこからまた、農業産品やいろいろな産物につきましては、道の駅産直市とか、雲井の里が261沿いにあるということもあわせて宣伝をしていただいて、いろんな面での増収効果に繋がることを期待をいたしまして、1問目の香木の森の周辺事業の活用についての質問を終わらせていただきたいと思っております。そして、2点目にお伺いしております、生活交通対策の見直しについてでございますが、過疎化が進む中山間地域特有でもありまして、多額の予算が必要な生活交通対策でございますが、通学通院の利便性の問題、高齢者の方々の外出の交通手段についての悩みも多く聞かれております。見直すべき点も出ているのではないのでしょうか。安心安全や地域活性化のための国の臨時予算措置が講じられる中で、インフラ整備等ばかりでなく、高齢化が進む本町にあっては、介護予防の観点や交通に恵まれない地域や住民の皆さまのために対策、そして地形や道路状況、人の流れにも応じたり、公共施設の分布による実態に対応した生活、交通体系の整備が必要と考えております。そこで適度な財政負担で最大限なサービスが受けられるような料金や路線そしてまた運行方法などについての見直し、点検をすべき時期ではないかと思っておりますので、次の点についてお伺いを申しあげます。まず、最初に、町営バスの運行収支の状況と料金体系について、まあ、だいたいの概要は知っておりますので、簡単に説明をいただきたいと思っております。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 失礼します。町営バスの運行関係のことでございますが、町営バスの運行収支の状況からちよとお話したいと思うんですが、料金体系としまして、20年度ベースで運行収入見込額としましてですね、スクールバスは利用料が777万1千円、町営バス利用料が349万3千円、そしてから、島根県から交付金が出ておまして490万円、国からの交付税見込額が5千852万円の計7千468万4千円でありました。歳出見込額としまして、スクールバス、

町営バスの運行費をあわせまして、9千367万2千円、石見交通や備北交通など民間バス業者への赤字補填というのがありまして、これが995万1千円、通学、通勤のための定期券運賃支援費というのがあります。これが447万6千円、公共交通バス運、運賃助成費というのがありまして、これが408万5千円で、総計しますと1億1千218万4千円となります。料金体系についてちょっと触れておきますが、邑南町の区域で乗車いただきますと、乗車1回あたり200円ということをご承知のとおりでございます。石見交通や備北交通バスの料金につきましては、区間に応じた料金となっておりますが、町内で区間利用されると割引券を利用し、されて、町営バスと同額の200円となるようになっております。また、邑南町の小中学校あるいは県立石見養護学校の児童生徒さんが通学する場合は無料でございます、身体障害者手帳あるいは療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳を持っておられる方などは半額の100円としております。また、定期券、回数券につきましては、一定割合での割引をしておるところでございます。以上でございます

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) ええと、まあ、この事業につきましては、いろいろな面で子どもさん高齢者の方、それから地域の交通の便として、費用対効果では先ず、ないということは前提でございますし、国、県等からもいろいろな形で支援をいただいております。石見交通さんの方にも参入をいただいて、町のそのバス路線の、ある意味でのまたフォローをしていただいとる形になっておりますが、約1千万近い金額が、まあ、石見交通さんの方へ、歳出されているということでございますが、この石見交通さんとの契約につきましては今後どのように考えられているか、それはちょっと、もう少し金額が必要だよということで増額をやむを得ずでも続けられるのか、それとも町営バスの方でなんとかそのフォローをしながら、そのへんを見直していくのかということもあると思います。まあ、その点についての、お考えがあればということ、それと200円という料金体系があるわけでございますが、まあ、あのう、国や県からの支援をしていただくためには、ある程度の条件と言いますか、費用対効果の関係で、ある程度の収入もないと手伝わっていただけないということも聞いておるわけでございますが、そういった面で200円というもの、例えば、タクシーの料金と比べますと、ちょうどこの本所から瑞穂インターまでバスが出ておりますが、それが、まあ、200円ということで、タクシーでいきますと約2千円のメーターが出るそうでございます。そうすると、まあ、10倍という金額、まあ、バスのメリットとタクシーのメリットと言いますと、バスは決まった時間にしか往来しない。タクシーは自分の好きな時間に行って最終目的地の玄関まで届けていただけるというようなメリットもございまして、そういった面では、その料金体系なかなかどの金額が妥当というものはないと思いますが、あまりにも少し格差があるようにも思います。逆にこういった面で便利な交通バスを、この先も続けていくのにはある程度、利用者負担と言いますか受益者負担が必要な時もあるんじゃないかと思っております。まあ、私は町民側の立場に立ってものをいう方でございますので金額を上げると言えば、また逆に反発を食らうかもしれない、知りませんが長い目を見たとき、そして、またいろんな事業者の方、そして、また他の意味での支援をしていただくということで、そういった料金の点は今後どのように考えられておられるのか、考えをお伺いしたいと思います。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 2点のご質問でございますが、実は、あのう、邑南町の交通体系につ

きましては昨年ですね、公共交通会議を経て向こう3年間の計画を上程しとりまして、それで今体系が組まれてます。したがって向こう3年間は現行維持するという考えが基本だろうというふうに、先ず思っております。もう1点は今邑南町の基幹道路を走っております石見交通さんというご協力いただいております、今のスタンスと言いますと、それは遵守していくべきだろうというふうに思いますが、あのう、いろいろ諸課題も実は出ておまして、近々に先般も全員協議会でもちょっと触れましたですが、邑南町の公共交通についての検討会というものにいろいろ協議を付していきたいというふうに思っております。二つ目の料金の関係でございますが、まあ、議員さんおっしゃいますようにやっぱり邑南町の場合は山間地を中心とした、あのう、隈無く走っているような道路がですね、隈無く走っているような状況から、やっぱ福祉の視点は、あのう、重要だろうというふうに認識しておりますし、料金そのものを、について今現行で変更するという行政課題は私の方にはあがっておりません。で、参考までに邑南町の料金は近郊の川本等と比してほぼ同額でございますので、まあ、近郊の動向なんかもいろいろ研究しながら考えて行くべきだろうというふうに思いますが、いずれにしても検討委員会等で十分論議いただいて、町長の方に具申をいただきたい、諮問、具申をいただきたいというふうに思っておりますので、一つご理解のほどよろしく申し上げます。

●辰田議員(辰田直久) 議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) 料金が、まあ、200円で、なんとか今の状況ではやっていけるということでしたので、逆に安心をいたしました。が、まあ、今後いろんな課題も出てくると思っておりますし、料金のばかりでなくいろんな実際の生活の面で、その200円に代えられないようなメリットがあるような交通体系を整えていただくことが大切じゃあないかと思っております。そして、あのう、二つ目にそういった意味では高齢者の生活交通の支援が大切になってくると思っておりますが、そういった面でお聞きをいたしたいと思っておりますが、高齢者の方の交通手段とすれば、そういった公共交通の手段に加えまして、やはり自分で車を運転される方も数多く見られます。しかしながら、道路交通法の改正とともに高齢者になりますと、そういった適正試験等がありまして、自分はまだ運転する気力も技術もあると思われても制度の方で、これはもう免許の更新は無理ですよ、ほいからまた今年度よりまた新たにいろんな難しい試験が加わるようで、これからそういった面では高齢者の方が交通手段に限られるように、私は感じてきております。そういった面では、高齢者同士で運転手を頼んだり、まあ、悪く言えば、これ白タクというような言い方があるみたいでございまして、あのう、ナンバーが白い、普通の事業車でないということですね。そういった形で、あのう、うん、年寄りさん同士で乗車されているというような例を聞くわけですが、これは大変、まあ、あのう、危険なことではないかと思っておりますし、それと、そんならどうすれば良いか、そういったときにやっぱり金銭の面でやっぱり高いタクシーを使うのかといったところもあります。そういった面では、たまたまこの邑南町のバスの委託を受けておられる事業者さんはほとんどが、まあ、タクシー関係、まあ、旅客をやっとられる事業者さんが受けておられるわけですが、ございまして、まあ、本業といたしましては、そういった面で、青いナンバー、旅客を乗せて料金をいただく事業者の方でございまして、まあ、そういった面では交通体系が及ばないところには以前もありましたような形で、もっと手厚いそのタクシー券とかそういった形で手助けをしていただくこと、それと電動カーがございまして、これもやっぱり遠くまではいけないにしても、買い物等通院等近くであれば、それを利用して行かれる方もあるわけでございます。そういった面で補助金制度もございました。しかしながら、今は

そういった面が止まっておるわけですが、これもバッテリーで動いておるものなので環境的には大変良いもので、今のニーズにあっておりますが、そのバッテリーも二つ積んでおられまして、これが4、5年すれば買い換え需要が来るような物でございます。その金額といたしましては約5万円近く、まあ、かかるとるわけでございます。そういった面では、そういった面に補助と言いますか、支援をしてどんどん高齢者の方に外出を促して、そういった介護予防の面や、いろんな楽しみをしていただくような形で、やることも一つの生活交通支援対策ではないかと私は考えております。そういった面での支援はいかがなものか、お考えをお伺いしたいと思います。

●三上福祉課長(三上洋司) 番外。

●議長(三上徹) はい、福祉課長。

●三上福祉課長(三上洋司) 高齢者の生活支援についての、あのう、ご質問でございますが、その中で、まあ、もう少し手厚くタクシー券を出したらどうかという提案でございます。まあ、今実際に、あのう、月、羽須美地域あるいは石見地域でバスが運行してないところへ、通院タクシーというふうな、まあ、目的を限定したタクシー券を出しとります。まあ、その利用されている実態は、あのう、こちらが想定している年間、あのう、月に、まあ、2回、まあ、運転する家族と同居の場合、1回の利用権を発行しとるわけですけども、実態とすればあまり利用されていないというふうな、あのう、実態があります。あのう、この前の一般質問でもお答えしたんですが、その利用されている方に、そ、お尋ねしたところ、その病院に寄りましたら、月に1回の受診で投薬もまとめて出される、あるいは月2回の受診でその時に出されるというようなことから、その、まだその券が欲しいということではありませんでした。あのう、まあ、これがそのいわゆる通院というふうな目的でございますので、いわゆる生活交通と、いわゆる買い物でありますとか、あるいは交流に出かけるということとは多少、あのう、意味合いが違った制度でございますので、その高齢者の、この質問の中で高齢者の生活交通支援というところとは、少し通院というふうな限定のことでお答えになる、なろうかと思いますが、そういった通院タクシーといった面では、あのう、今のこの月2回、それから、あのう、運転する家族と同居の場合は1回ということで、利用者の方から不満の声というのは、あのう、聞いておりません。それからもう1点その電動カーの補助制度を再開したらどうかということですが、あのう、この制度につきましては、集中改革プランの中で廃止するように決定されて廃止をしているというところでございますが、その制度事業、いわゆる介護保険の中で、そういった介護が必要になった、生活に必要と認められた方については、まあ、だいたい30万ぐらいの中の15万ぐらいのこれまでは助成と、所得に応じてでございますが半額ぐらいの助成をしとったわけですけども、今介護保険制度あるいは、まあ、身体障害者の制度の中では、介護保険では、まあ、レンタルということで対応ができるのかなというふうに思っているところであります。以上でございます。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) まあ、福祉の面からのお話をいただいたわけですが、その、まあ、例えば電動カーの補助にいたしましても、そういった介護事業ということはやっぱり認定者にならないと補助が無いということでございますので、その介護予防事業的に考えますと、それにならないための方策を、私が、まあ、言っとるわけございまして、そういった意味では、あのう、今まで自分の車で好きな時間に好きなところへ行かれよった方が、そういった面でもまだ自分には技術も別にあればないんだけど、もう制度で駄目だよって言われた方が家におるようになって、その精神

的な落ち込みとかいろんな面でのことが、そういった病気とか面に繋がるということが無きにしても非らずでございますので、そういった面を、まあ、地域性もありますし、せいから、やつぱりそういった経済の状況とか、家庭の構成状況と、いろいろあると思うわけでございますが、もういっぺんその点で、これも一つの生活交通対策であるという側面から、いろいろなことを想定して考えていただければと思う次第でございます。時間も後5分少々となりましたので、最後の三つ目の項目に移りたいと思いますが、通学通院バスや、の路線やその町内を巡回するバスなどの考え、そして、そういった意味では効率で現実的な運行形態と取っていかねばならないと思うわけでございます。そういった意味では、この度平成18年に続きまして生活交通検討委員会が設置されるように、な計画になっていることを伺っておりますが、今回は、の目的というものは、詳しくは何が主たる目的で、また、再結成と言いますか、立ち上げられるのか、お伺いをいたします。先ず、それをお答えを願います。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) お答えします。先ず、あのう、第1点目には3月定例議会で、議員さんの方からご指摘がありまして、で、そのご質問の中で、まあ、あのう、いろいろニーズに沿ったものにするという答えをやっておりますので、まあ、それが第1点です。二つ目には、まあ、あのう、交通体系は、まあ、どうしてもやむない場合もあるんですが、昼間のバスがですね、あのう、乗車利用が少ないというケースも出てきます。これは仕方ないことだと思っておりますが、そういうことに対する、まあ、乗用車を運転される方からの、まあ、ちょっと厳しいご意見もあったと。で、後スクールバスの関係でちょっと遠方で学校に通うのにちょっと困難な事案がありまして、要望として出てきているのが1点。で、まあ、最後ですが、実は安芸高田市が今交通体系の見直しに入っておりまして、今年の10月ぐらいから、北部地域を試行的に交通体系を整理して進めたいと。ほいから来年は南部地域をやられるわけですが、その関係で私どもの関連します、あのう、まあ、大所智教寺線というのがあるんですが、それから、あのう、瑞穂地域へ入ってくる、まあ、病院へ行かれるコースなんです、その関係の路線と、後、川根地域に口羽駅からバスがでとりまして、その路線があります。で、その路線の関係でどうしても川根から式敷というところの路線に備北が走っておりまして、その備北の、まあ、撤退が懸念されるというようなことがありまして、まあ、大きく分けては、まあ、そういう課題も持っておりまして、更にいろいろな諸課題、ご意見等今までもいただいておりますので、それもひっくるめて検討委員会で十分議論していきたいというふうに考えているところです。以上でございます。

●辰田議員(辰田直久) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、辰田議員。

●辰田議員(辰田直久) 私も、あのう、この検討委員会の18年当時は委員でございまして、ここにその当時の綴りを持っておりまして、最終的な意見書と言いますか、検討委員会としての結論、そしてまた今後の事業展開についてのことが書いてあるわけでございますが、その、あのう、最終ページにそのいろいろな意味で運行の見直し、まあ、例えば今のような状況とか起こったときにどうやっていくか、それと利用者が少ない場合にはどうするかと言った面での、作業行程といったものが書いてあるわけでございますが、先ず、これ半年ごとに見直し作業を実施するということが、先ず、最初にあって、ほいから路線とか便の利用状況を集約し、利用度の低い対象路線を評価し、利用促進の呼びかけをしたり、可能であればダイヤを改正する。そして、路線や便の利用状況を集

約し、改善状況が見られなければ対応実施に向けていくということが書いてあります。確かにこれまでの区間利用がないところは、予約制にしたり、廃止をされた路線もあるわけですが、まあ、そういった面では40ページぐらいに渡るそういった意見書を提出されております。これが、まあ、100%実行されれば一番良いことですが、それはなかなか難しいというのも理解はできますが、その中で邑南町の第一次総合振興計画の中にもありますし、ここにも運行の見出しの最後にありますが、NPO法人とか社会福祉法人を使った高齢者の輸送関係とか、デマンドタクシー等の導入を考えていくというような、項目もあるわけですが、その点についての考えがあればお聞きしたいと思います。

●**細貝定企画課長(細貝芳弘)** 議長、番外。

●**議長(三上徹)** はい、定住企画課長。

●**細貝定企画課長(細貝芳弘)** お答えします。あのう、議員ご指摘の18年の、まあ、あのう、検討委員会の資料をお持ちですが、実は、あのう、道路かいこ、交通法20年次に改正しとりまして、したがって公共交通会議というものを設置する義務が発生しました。で、その案件は先ほど述べたとおりでございます。その時にですね、検討委員会を、まあ、廃止したわけです。で、それは、あのう、なぜかって言いますと公共交通会議がそれを担うだろうということだったんですが、ところがこの団体は関係団体が主でして、議論するにはなかなか難しいということで、改めて今回この検討委員会を設置していくということでございまして、先ほどいろいろ、あのう、総合振にもあるような案件もあります。しかしながら、まあ、先ほど言いました公共交通会議が向こう3年間の路線を申請しとりますので、それを遵守しながら当面は軽微な改正というような視点でやっていく必要があるかというふうに思っています。よろしくお願ひします。

●**辰田議員(辰田直久)** はい。

●**議長(三上徹)** はい、辰田議員。

●**辰田議員(辰田直久)** 時間がまいりましたので、これでおかしていただきたいと思いますが、こういった交通体系の問題、大変難しいと思いますが、利用者そしてまた財政の面、そしてまた事業者とのいろいろな関係をまた精査とともに、また協力関係もいただきまして、こういった中山間地域でも十分やっていけるような。高齢者を特に優遇したような、交通体系にしていきたいことをお願ひを申しあげまして、質問を終わらせていただきます。以上です。

●**議長(三上徹)** 以上で辰田議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は10時45分といたします。

—— 午前10時32分 休憩 ——

—— 午前10時44分 再開 ——

●**議長(三上徹)** それでは、再開をいたします。続きまして通告順位第7号中村議員登壇をお願いいたします。

●**中村議員(中村昌史)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、3番中村議員。

●**中村議員(中村昌史)** 3番中村でございます。今回3点の質問を通告させていただいておりますが、一昨日の山中議員あるいはひなか、日高學議員の質問と重複する部分もありますが、わた、私なりに改めて確認をさせていただきましたり、引用をさせていただきながら、進めさせていただきたいと思ひます。先ず、まちづくり基本条例制定後の取り組みについてでございます。この条例が制定されて2年が過ぎました。検討委員会に参加させていただきました者として、高いかい、関心を持

っておりましたが、制定後の取り組みについて、何点か質問をさせていただきます。町長は、まあ、既に認識されていると思いますが、この条例の根本のげ、条、条件として、町民と行政との話し合い、議論を行うことということがあります。その上で協働でありますとか、情報共有ということが成立するという考え方に立脚をしております。しかしながら、私の周囲の皆さまに伺いますと、条例の内容まで認識しておられる町民の方の数はまだまだ少ないように思います。また、行政職員の中にですね、この条例が町の最高位条例であるという認識が心底しているともなかなか思いません。一昨日、山中議員の質問の中にありました、自治会保険のことがございましたが、このことも基本条例に則って説明をすればですね、こう、こう、こう、コミュニティを中心に考えていくんだ、だからこういう保険を掛けるんですという説明がなされてしかるべきであろうと思いますが、そういうことが無いように思いました。町民とですね、行政が一つの目標に向かって、向かわなければ真の意味での協働は不可能だというふうには私は考えます。そこで、先ず、担当課長に質問をいたします。条例制定後、この条例に対するですね、町民の意識調査でありますとか、この条例の説明会あるいは座談会というふうなものを実施されましたかどうか。2点目は条例制定後、行政職員を対象とした、この条例の勉強会でありますとか、この条例を有効に生かしていくための研究会とか、というふうなものを開催されておりますでしょうか。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議長、番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●細貝定企画課長(細貝芳弘) 議員さんのご質問にお答えしますが、まちづくり基本条例が制定されて、早2年が経過したところでございます。これを制定した当時ではですね、町政座談会等で、かなり時間を割いていただきまして、説明をしたところですが、まあ、これは、あのう、全町民へ対する説明ということにはなっており、おらないかもしれませんが、資料等付して説明してきたところでございます。以上でございます。

●日高総務課長(日高禎治) 番外。

●議長(三上徹) はい、総務課長。

●日高総務課長(日高禎治) 2点目の、あのう、まちづくり基本条例に対する、にかかる、あのう、行政職員を対象とした勉強会、研修会等の開催ということのご質問でございます。あのう、定住企画課主幹課としてこのまちづくり基本条例を制定をしてきたところでございますが、まあ、それまでの経緯は議員さん、重々、あのう、ご存じのことであろうと思います。まあ、その後、その条例につきまして、まあ、あのう、本来町の条例、あまりこうしたものは作りませんけども、この条例につきましては逐条解説、これは議会の方へも出ておるわけでございますが、あのう、基本的、この条項は何を意味しておるものか、そうしたところの逐条的なものを、いわゆる解説をつけておるものでございます。まあ、こうしたものを職員に、それぞれと言いますか、あのう、まあ、サイボウズというんですが、町内のLAN、これをもって周知をさしておる94うとこでございます。まあ、こうしたことができるというのは当然そうした会議で話をしたりとか、というようなことで、課長から説明をするとかいう対応をしておるところでございます。また、あのう、このもんにつきまして、あのう、基本条例住民参加のまちづくりのためにということで、具体的な、まあ、例えば、のち、あのう、広報広聴の方ではどういうふうな取り組みがあるのか、各課でどういう対応をしてかなきゃいけないか、そうしたことを、あのう、作って定住企画課の方から各職員にそれを仕組み、そうしたものを勉強会と言いますか、そうしたものでやってきておるといのが現状でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

- 議長(三上徹)** はい、中村議員。
- 中村議員(中村昌史)** ええっと、2番の、1番目の問いに対するお答えは、制定当時は、あのう、かなり勉強会、じゃない、研修会を行ったというふうに受け止めたんですが、そういう話をですね、あのう、町民の方々が、あのう、認識しておられないという現実が現在あります。それから、2点目のですね、あのう、行政職員を対象とした勉強会、研究会というふうなことが、まあ、あのう、なぜこういうことを言いますかという、担当課で、このことについてはこれができます、これができますというふうな具体的な施策を考えましょうということではなくてですね、全町を横断的に、トータルに考えて、まちづくりのために行政としてどうすれば良いのかっていうふうなことを考えていかないとこのまちづくり基本条例が、邑南町の最高位条例であるという位置づけにならないと思うんです。そういう取り組みを是非していただきたいということで、現在の段階でそういうふうな計画をお持ちでしょうか。
- 細貝定企画課長(細貝芳弘)** 議長、番外。
- 議長(三上徹)** はい、定住企画課長。
- 細貝定企画課長(細貝芳弘)** 冒頭から恐縮でございますが、あのう、まちづくり基本条例に関しましては現段階で意識調査とか説明会、座談会の開催計画はちょっと持ち得ておりません。ただ、あのう、議員さんご指摘のように、これは、あのう、文章で示しております、なかなか、まあ、あのう、逐条解説もつけておりますが、難解な部分も一部あるというふうに思っております、これにつきましては、あのう、行政課題として重く受け止めさせていただきまして、分かりやすい、あのう、まちづくり基本条例、まあ、まんがで表現するのが良いんかわからんですけど、研究さしてもらいたいというふうに思っております。以上でございます。
- 日高総務課長(日高禎治)** 番外。
- 議長(三上徹)** はい、総務課長。
- 日高総務課長(日高禎治)** 2点目の再質問でございますが、職員としてこの条例というもの、まあ、最高位と、ございますが、条例たるものやはり知る、知っておくべきことであるという観点から、まあ、あのう、特にこれについてサイトということはございませんが、この条例に基づいて、いろんなことを考えていく、まあ、課長会議等ではそのような考え方で物事を進めていくという視点で動いておるということで、それが各会議に伝わっていくのが、当然のことというふうに思っております。まあ、今のように再度この条例のしゅ、まあ、意味するところ、そうしたところを職員に、再度念押しと言いますか、そのへんをしていきたいと思っております。よろしく願いいたします。
- 中村議員(中村昌史)** 議長。
- 議長(三上徹)** はい、中村議員。
- 中村議員(中村昌史)** ええっと、現在ですね、あのう、協働という名の下にですね、あのう、自治会等のコミュニティに対して、あのう、役割分担というふうなことが課せられてきております。で、もちろん、あのう、自らのまちづくり、暮らしづくりのことでございますから、自分たちでできることは自分たちでやりましょうというふうに認識をされている方もたくさんおられますが、まだまだですね、これは財政的にしんどいからちょっとわしらに、これ負担を強いてきとるんじゃないかというふうな考え方でお話をされる町民の方もお見受けをいたします。これを、まあ、あのう、最初に申しましたようにですね、あのう、町民と行政とがですね、同じ認識の上に立っていないから、こういうふうなことが起こるのではないだろうかと、議論が足りていないのではないだろうかとというふうに考えます。町民の意識調査でありますとか説明会、座談会あるいは行政内、あのう、

横断的なですね、研究会等の開催を早急に求めるところであります。このことについて町長のお考えを問います。

●**石橋町長(石橋良治)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、石橋町長。

●**石橋町長(石橋良治)** まあ、あのう、いろいろと具体的にはやっておるわけでありまして、まあ、座談会が一つの大きな例でありましょうが、やはり私が例えば話をするときにはこれはまちづくり基本条例にとつ、をも、則ってやっていますよというようなところを、もう少し意識付けをしながら話さなきゃあいかんかなあと、まあ、いうふうに、まあ、自ら思います。そして、まあ、座談会で感じたところは、いろいろあるわけでありまして、やっぱり地域によってはまだまだ、町民の皆さんと我々とは少し認識の違いがあるということが随分感じるところもありました。それは例えば合併を、合併のことについて、こんなはずじゃあなかったというようなところも一つの例だというふうに思います。まあ、そういったとこでやっぱりよく話し合いをしなきゃならんということで、まあ、そういったことも含めてやっぱりこの意識をなるべく共通認識持つということは大事でありますから、どういう方法があるかというのは十分に検討さして、皆さんとともに一緒に考えるという方向にですね、なるべく早く持っていかなきゃならんというふうに思っておりますので、ご理解をいただきたいというふうに思います。

●**中村議員(中村昌史)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、中村議員。

●**中村議員(中村昌史)** できるだけ早い時期でのですね、そういった、このまちづくり基本条例というものに関する意識調査、まちづくり基本条例というのはどういうものなのだと、ということはどういうふうに認識しておられるかということ先ず、知ること。それから、そのことをきちんと町民の皆さんに伝えていくこと。それから行政の職員の皆さんも、まちづくり基本条例とはこういうものだということを再認識をするというふうな取り組みを早急をお願いをいたしたいと思っております。今協働ということでお話をいたしました、情報共有ということについて言います、ついて伺いたいと思っております。まあ、あのう、情報を共有するというのも、先ほど言いました話し合い議論、これが第一歩であろうと思っております。この意味からもですね、まあ、先ほどお願いしたことを早急に取り組んでいただきたいと思うのでありますが、広報広聴のシステムに関してですね、条例制定後と言いますか、まあ、あのう、町の長期計画にも、の基本方針にも同じようなことが謳ってありますので、合併後に改善されてきた広報広聴システム、それから今後改善を計画をしておるシステムというふうなものがあれば教えていただきたいと思っております。

●**日高総務課長(日高禎治)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、総務課長。

●**日高総務課長(日高禎治)** 広報広聴システムの具体的な、まあ、改善点、改善計画というご質問でございます。まあ、あのう、議員さんおっしゃるようにまちづくり基本条例の策定に際して協議された中でも、いわゆるこの条例、いわゆる住民主体、住民参加による協働のまちづくりのためには行政と住民が同じ視点に立つことが必要であり、そのためには情報公開、広報、広聴のこのシステムの拡充は不可欠であろうと思っております。その中で、広報の取り組みとしましては、広報おおなん、邑南町ホームページ、防災行政無線、各種刊行物などの媒体を利用した取り組みを行っていくこととしておるところでございます。また、あのう、多くの出前講座というのも邑南町になりましてから開設をしてくれているところがございます。まあ、これらは現在行っているものであり、更

に広報の充実にあたっては、現在行っておりますそれぞれの内容を充実をしていかなければならないというふうに認識をしておるところでございます。まあ、あわせてこの度整備しておりますケーブルテレビは、全町の90%以上の方の加入をみており、いわゆる見て、聞くことができる広報として非常に情報手段、まあ、いわゆる情報提供手段として重要なものとなってきているものでございます。広報の媒体としてじゅうじ、充実したものにしなければならないというふうに考えておるところでございます。一方、あのう、広聴の取り組みでございます。まあ、個別広聴として、ご意見専用FAXの設置、邑南町のホームページ暮らしの相談コーナーあるいは郵便等による意見募集などを行っております。また、団体広聴としては、町政座談会、自治会長会議などがございます。現在把握しております昨年度の個別広聴件数は、約17件というふうにわれ、私の方で把握しておりますが、それぞれ担当課における電話での意見などにつきましては、その件数は把握しておりませんが、相当数の件数が実際でございます。住民の皆さんにおかれましては、やはり電話での対応を選ばれているのではないかと分析しておるところでございます。町政座談会につきましては、先に13番議員さんにもご質問がございましたが、今後も引き続きこうした形で、いわゆる広聴、まあ、広報も含めるということにもなろうかと思っておりますがいわゆる広聴の分野が多いと思っております。これを引き続き実施していくことと考へ、としております。また、あのう、自治会長会議につきましても年度当初に、その1年度間の町の取り組みとしてのご説明とあわせ、広く町政に対する意見をお聞きしてまいりたいというふうに考えております。また、あのう、地域的には、臨時的な開催も検討して、まあ、これは自治会長さん方と協議をするというようなことを町長、13番議員さんにお話したとおりの内容でございますが、まあ、そうしたことも、検、検討して既に指示がきておりますので、やっていかなければならないというふうに考えておるところでございます。以上でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) ええっと、今、あのう、ケーブルテレビ、今、あのう、今後の、改善という点でケーブルテレビの活用ということがお話が出ましたですが、あのう、広報という意味では、まあ、ケーブルテレビは実に有効であろうと思いますが、広聴にもこれは活用しようと思えばできるのではないだろうかというふうに素人目には考えるわけでございます。双方向通信を行って、自宅から、あのう、意見が言えるというふうなことも可能なのではないだろうかというふうに考えるわけですが、それが可能なのか、可能であれば、実施の計画は考えておられるのか、その点をお伺いしたいと思います。

●安原情報推進課長(安原賢二) 番外。

●議長(三上徹) はい、情報推進課長。

●安原情報推進課長(安原賢二) ええっと、ただ今のご質問でございますが、一応、テレビ加入者は先ほどの説明がございましたように90%、インターネット加入者の加入割合が25%でございます。インターネットが利用できます家庭におきましては、あのう、ホームページの中に各課の申請書であるとか、意見を述べたりする欄がございますので、まあ、そういうところから、あのう、町民の方の意見を言うていただくというような方法も考えられると思っております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) あのう、ホームページでということであれば、まあ、現在でもインターネッ

トを利用されている方はホームページからの意見をということは可能なわけでありまして、ケーブルテレビの自主番組の中にですね、あのう、例えば町内のイベントを放映をして、その感想をすぐ求めるとかですね、そういうふうな番組編成ができれば考えていただきたいなあというふうに思います。それからええっと、電話での意見が、まあ、一番多いんだろうというふうな課長のお話でございましたが、町民の皆さんはですね、あのう、まあ、町長ずうっと、町政座談会を合併以来続けてきていただいております、このことには大変敬意を表するところでございますけども、町民の皆さんは、あのう、改まった場に出て、その皆さんの前で意見を述べるというよりも、気軽にですね、あのう、手軽にいつでも要望なり、意見を述べられるようなシステムを求められておられるのではないだろうか。今課長に、にあり、の説明にありましたように、答弁にありましたように、電話での案件が一番多いんじゃないだろうかというのはそういうことの表れではないだろうかというふうに私は思いますが、町民誰でもがですね、日常的に気軽に、ええっと、そういった要望、相談等が行われるシステムというふうなことでですね、支所あるいは公民館というふうなものを活用した、広聴システムと言いますか、相談システムと言いますか、そういうふうなことができないものだろうかということをお伺いしたいと思います。支所機能の充実につきましては、まあ、一昨日の山中議員の質問に対する答弁の中に、見直しを検討するというふうな主旨のお答えがございましたが、確認の意味も含めまして、改めて町長のお考えを聞きたいと思っております。

●石橋町長(石橋良治) 議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、あのう、できるだけ町民の皆さんと忌憚のないお話をしようということではいろんな会合に出てるわけでありまして、これは単に年1回の座談会だけではなくていろんなその諸団体との会合に、まあ、呼ばれもいたしますし、伺ってもおります。そういったところで、まあ、お話を伺っておりますが、やはり身は一つでございますので、なかなか十分には、あのう、お答えできない部分もあるわけでありまして、まあ、そういった意味でのやっぱり補完的なやり方ということは確かに一つの考えをまとめていかなきゃならないというふうに思います。で、まあ、支所機能ということもあるかもしれませんがやっぱり私は地域の拠点というのは、コミュニ、公民館だろうと思います。で、そのために公民館を、もう全国的にもその、まれ、希なと言いますか、館長から主事、そいから臨時の職員を三人体制でやっとなるわけにして、そこらあたりを、で、しっかりなにか、住民の皆さんとの接点をですね、もっともっと増やしてそれを我々の方に、こう、情報を、こう、上げていただくというようなやり方が今のところ私はベストじゃあないかなあというふうに、まあ、思います。で、これは教育委員会との関連がありますので、折角のご提案でございますから、十分にそのへんも含めて話をしていかにやいかなんというふうに、まあ、思います。

●生涯学習課長(森岡弘典) 番外。

●議長(三上徹) はい、生涯学習課長。

●生涯学習課長(森岡弘典) 中村議員のご質問の前段の部分で、日常的な相談、要望等がきか、気軽に行えるシス、システムとして、まあ、公民館の活用、考えはないかということでございます。今、あのう、町長が公民館はやっぱりその拠点施設であるというふうなお話もいたしましたけど、私どもが今取り組んでいることをちょっと、あのう、ご報告申しあげまして、そのへんですね、思いをお伝えいたしたいと思っております。まあ、公民館は、あのう、ご承知のように、住民のために、生活に即した教育、学術、文化に関する各種の事業を行う、まあ、というような教育施設であり、また、あのう、学びの町づくりの拠点施設であります。公民館では集う、学ぶ、つなぐを合い言葉に様々

な事業の展開をいたしております。その中に相談窓口業務というのを設けておまして、生涯学習に関する相談の他、様々な分野に関する相談についても対応ができる体制を、の充実を今図ろう、あのう、図っていったところでございます。具体的には住民の皆さまから役場の業務に対する問い合わせや要望等があった場合は、公民館の方から必ず関係各課に確実にそのことを繋げていくということ。また、あのう、相談についても公民館で対応できるものはもちろんでございますけど、公民館でどうもその対応できないぶん、ものつきましても、公民館の方から関係機関の方には、その確実に、まあ、繋げていくということを、まあ、していこうということで、現在、定例の公民館主事会等であり、ありましてまず、毎回そういう指導してまた研修も行っておるところでございます。また、あのう、先ほど町長申しましたように、本年度からも、非常に、あのう、公民館の方も充実をしまりました。臨時職員も15日がその二十日の勤務となりまして、公民館も誰かがその常駐しておるといシステムができ上がりました。そういう中で、臨時職員さんにですね、いろんな問い合わせも今から来ることも想定されておまして、臨時職員についても、近々今月末か来月早々には全員を集めてですね、そういう研修会も、もう開いていくということも計画をいたしております。そういうことをしながら、まあ、あのう、最も住民の皆さまに近い機関が公民館でございますので、いつでも、だれでも気軽にその訪ねてきていただいて、いろんなことが相談をしていただける公民館づくりを今後も目指していきたいと考えております。以上でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) 大変有意義な答弁をいただいたと思っております。公民館は確かに、あのう、12公民館ございまして、町民の皆さんに一番近い公共施設であります。公民館の機能が充実していくということが、町民の皆さんの福祉に繋がって行くんだというふうな考え方で進めていただきたいなというふうに思います。ええっと、まちづくり基本条例はですね、まあ、後、他にもコミュニティのことでありますとか、地域文化暮らしの伝承というふうな柱を立てておりますが、時間のこともございますので、そのことについてはまた後の機会に、お伺いさせていただこうと思っておりますが、最後にこの条例のことにしまして言いますと検討委員会ですね、あのう、検討結果の報告をいたしました時に、付帯事項として意見を五つほどつけております。町長ご存じ、よくご存じと思いますが、改めて述べさせていただきますと、一つは他の現存する条例との、条例の整合性を整えてくださいと。それから、二つ目はこの条例の内容を実行するために、必要な条例の整備。条例とここでは書いておりますが、要は運用規定であるとか要綱であるとかいうふうなものを整備してくださいと。それから3番目に条例の内容を実行するために必要な行政システムの構築を急いでくださいと。先ほどの広報広聴でありますとか、気軽に相談ができるシステムでありますとか、それから情報提供しようということであれば情報をきちんと整理をしておかなければならない、そういうふうな、あのう、システムを、きちんとしてくださいということです。それから4番目に、この条例の内容を町民へ周知徹底をしてくださいということを付けております。で、最後に以上4点の進捗状況を分かりやすく公表をしてください。という五つの点を付記しております。このことを実行することによって、このまちづくり基本条例が、本当の意味で実、実効性のある条例になっていくことなんだろうというふうには思っております。最後に町長に、お伺いしますが、このことについてのご意見をお伺いします。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●**石橋町長(石橋良治)** 何点かの、まあ、付帯事項の話がされました。やはり我々としてはそれを常に念頭に置きながら、住民の皆さんに公開をしていくということは大事だろうというように思っております。それはしっかりやらなきゃならんというふうに思いますんで、まあ、ご理解賜りたいと思います。で、まあ、参考でございますけども、やはり、あのう、まちづくり基本条例というのがあります、で、中村委員長の下にやったわけでありまして、その中で特色があるとす、すれば、文化とか豊かな生活とか、まあ、こういうことがわた、うちの売りじゃあないかと思っております。で、それをじゃあ、どうやって具現化するかというところが実はあるわけでございます、実はまだ提案をしとりませんけども、いわゆる地産地消の問題です。で、これを単に地産地消ということだけではなくて、やはり食育も含めて豊かな暮らしをするにはどうすれば良いかというような、一つのストーリーの基にですね、条例を今考えております。それはまちづくり基本条例という中にそういうものがあって、で、より具現化した条例を、こう作ろうとしております。まあ、そんなことも含めてですね、これから町民の皆さんにPRをどんどんしていかなきゃならんと思っておりますので、まあ、よろしくお願ひしたいと思ひます。

●**中村議員(中村昌史)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、中村議員。

●**中村議員(中村昌史)** 大変力強いご答弁で、をいただきました。あのう、是非実行をしていただきますようお願いを申し上げます。続いてですね、ええっと、合併後の取り組み、ちょっとこれは、あのう、この基本条例の内容とも関連がございますが、合併後の行政施策の実施状況と町民意識ということについて伺いをします。5周年を迎えるにあたりまして、記念行事も計画をされているようではありますが、5年を経過しようとしております。ここらでそろそろ行政評価というふうなことを行ってですね。今後のまちづくりに生かして行く必要があるのではなからうかと、を考えます。行政施策の実施状況等を伺おうと思っておりましたが、一昨日、日高學議員の質問と重複いたしますので、その質問に対する答弁を引用させていただきたいと思ひます。ええっと要旨のメモ書きなので、間違いがあつたりすればまた後ほど訂正をお願いいたしますけども、まあ、あのう、地域間格差の是正については、まあ、ケーブルテレビというふうなことである程度成果が出るんじゃないかろうかと、それから道路改良については、逐次進めてきているし、これからも進めていくと。それから弱者を思いやる社会、差別のない社会、それからみんなの参加できるまちづくりというふうなことでまちづくり基本条例を制定をされた。それから、JAとの連携とか、社協との連携、学びのまちづくりということで公民館の活用というふうなこと。まだ他にも申されたと思ひますけども、町長とす、町長とすれば執行部とすれば、まあ、かなりの部分は、まあ、できてきたんじゃないかろうかと、まあ、私もその実際に行ってこられました行政施策の内容については、あのう、私も評価をいたすところでございますが、あのう、一昨日ですね、山中議員は、閉塞感という言葉が使われました。閉塞感が充満してきておるのではないかと。それから日高學議員は町民参加の意識が減退しているのではないかと、あるいは行政に関する関心が薄れてきているのではないかと、というふうなことを言われました。また先日の座談会でですね、行政座談会の中でもだんだん寂しくなってきたよのうというふうな意見もございました。地域さん格差く、いや、地域間格差が拡大しておるんじゃないかというふうな声もございました。ですから、このことはですね、行政とすれば、かな、かなりの部分の施策を、やってきておられる、そのことはもちろん私達も認識しておりますし、分かっておるんですが、町民の皆さんはそれで果たして満足をしているんだらうかというところにギャップがあるんじゃないかろうかというふうに思ひます。合併前のです

ね、あのう、合併に対する町民の期待とですね、現在の状況とにギャップがあるように思います。そこらへんのですね、町民の意識、町民の意識をきちんと認識するということも、あのう、行政評価の中に取り組みでいかなければならないことでないかというふうに思います。まちづくり基本条例の、ええっと20条、行政評価という項目があります。町の施策や事業が効率的、能率的かつ効果的に行われているかどうかを定期的に評価するように努め、その結果を分かりやすく公表するものとする、そういう条例、基本条例にもありますようにですね、あのう、5周年の記念事業を迎えるにあたって、5年間の行政評価をなされるべきではないかと思いますが、このことについて町長のお考えを問います。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、ギャップの話ですけども、まあ、あのう、そら様々のやっぱり捉え方があろうかと思えます。恐らく発言をなさる方ってのは参加された方が目立つわけですから、はいと手を挙げて、ここがおかしい、あそこがおかしいと、こうされればそれが全体の意見として捉えられがちであります。したがって中村議員がおっしゃるようなところがほんとにあるのかどうかっていうのは我々もよくみか、見極めなきゃならない。私は、あのう、12公民館でやってですね、感じは、最後の口羽の中でやったときに、まあ、初めてそういう意見が出たというように私は感じております。他の11の会場ではそこまでの話は、まあ、無かった。だからといったギャップが無いとはいえませんが、やはりそういう意味では多少の地域間の格差はあるのかなと思えますけども、まあ、そういう意味で一度5年経って、検証するというのはもちろん大事なことでありますから、我々もPRさして貰いたいし、それから足らざるところは、改善しなきゃならんというところで、今回の座談会の一つ大きな反省と言いますか、課題だったというふうに、まあ、思っております。5周年の中にどう織り込むかということについては、まあ、検討させていただきますけども、これは、あのう、初日の議場で担当課長から総務課長からお話、話がありましたように先ず、そういったことも含めてですね、若手の職員でこの5周年記念事業をほんとに有意義なものにどうするかということですね、今検討させていただきますので、それがやっぱりだんだんこう煮詰まってくるんだらうと思えます。今のお話があったことも含めてですね、是非、あのう、担当課長承知していると思えますから、十分な意見交換をしながら、良い5周年記念事業にしていきたいと思えますので、まあ、よろしくお願ひしたいというふうに思えます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) まあ、あのう、全てが行政と、責任ということではなかろうと思うんですが、例えば、店舗が閉鎖されてきたとかですね、それは、まあ、過疎化の要因だらうと思えます。高齢化が進んできて、もう店を開いていけなくなった。それから、まあ、企業が倒産をしてしまったとかですね。金融機関が撤退をしたとかですね、あのう、そういうふうなことが、まあ、いろいろあるわけです。特にこういったことは周辺部に多いんだらうと思えます。ですから先ほど町長が言いましたように口羽での座談会だけの話だったのかもしれませんが、知れませんが、あのう、要は、最初に、まあ、基本条例のところで話をしましたように、きちんとその町民と行政とがディスカッションをしてですね、あのう、共通認識に立って情報を共有しておればですね、あのう、その町長はそういったギャップはないかもしれないというふうな、無いんじゃないかならうかというふうなことをおっしゃいましたけども、そういったことは事前に掴めることであ、なんであらうというふうな

思います。そういう意味でも最初に申しましたことは、早急に行っていただきたいと思ひますし、あのう、合併後のこの、あのう、町民の意識というふうなものもあわせて、調査をされるべきではなかろうかというふうに思ひます。ですが、まあ、あのう、合併が悪かったと、いうふうなことを今更言えるわけではございませんので、今後は、まあ、町民と行政とが一体になって、我々議、議会も一緒になってですね、あのう、基本条例であるとか、長期計画に、の方針に基づいて、輝かしい未来を築いていかにやいかんのかというふうに思ひております。是非ともそういう町になるようにですね、あのう、今いろいろ述べさして貰ひましたけども、そういった町民の皆さんの意見を十分に取ひ入れて施策に反映をしていっていただきたいというふうに思ひます。ええっと最後になりますが、ええっと土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定について質問をいたします。これは、あのう、平成12年でしたか、広島県広島市北部可部のあたりで、土砂災害がございまして、その後成立、作られました法律でございまして。その法律に基づいて、まあ、県が調査をしたりしておるわけですが、先ず、あのう、区域指定の進捗状況はどうなっておりますでしょうか。お答えください。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) 番外。

●議長(三上徹) はい、建設課長

●洲濱建設課長(洲濱芳文) あのう、土砂災害防止法につきましては、新興住宅地の危険な所です、新興住宅地がどんどんと建設されてきたところでございまして、先ほど議員さんおっしゃいましたように、11年でございまして、広島の方で、まあ、非常に大きな被害があったわけがございまして、それを基に13年の4月から、まあ、災害法ができて、し、施行されておるところでございまして。島根県では現在、旧江津市の方で、まあ、これにはイエローゾーンとレッドゾーンと二つございまして、特別警戒、特別警戒区域というのがレッドゾーンでございまして、これが912か所ということで、現在、指定を既にされておるところでございまして。昨年20年には松江市あるいは旧出雲、浜田市、旧浜田市ですね、が調査が終わったところでございまして、今後、市町村長の意見を聞きながら21年度に指定されると思ひております。まあ、県内もいろいろなところございまして、どん、イエローゾーンにつきましては、まあ、既に県内21年には、全て指定されますけども、レッドゾーンにつきましては先ほど申しあげました江津市のみが今指定されておると、きゅ、旧江津市でございまして、いう状況でございまして。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) いや、邑南町の、邑南町内の指定の状況はどういうふうになっておりますでしょうか。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) 番外。

●議長(三上徹) はい、建設課長。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) 現在邑南町はまだレッドゾーンというのは指定はございません。これは平成20年代後半にレッドゾーンというものを指定をしようとしておるところでございまして、今後調査を行って、市町村長の意見を聞いてですね、指定されるということになっておりますので、まだ現在では邑南町にはレッドゾーンというのはございません。イエローゾーン、イエローゾーンにつきましては、この3月に指定をされたところでございまして。以上でございまして。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●**中村議員(中村昌史)** ええっと、現在、あのう、調査がすんで、警戒区域の指定がなされておると、イエローゾーンというのが警戒区域のことですね。で、特別警戒区域というのがレッドゾーン。で、この、ですから、この法律に基づいて特別警戒区域いわゆる先ほど課長が言われましたレッドゾーン指定されますと、あのう、宅地造成というふうな、いわゆる開発行為に関する制限が課せられます。それから、ええっと既存の建築物も含めてですね、建築に関する制限も課せられます。それは具体的に言いますと、このあたり都市計画区域外でございますから、一般の住宅については建築確認申請は必要でございませぬが、あのう、特別警戒区域に指定されますと、その中で建築行為を行おうと思うと、建築確認申請が必要になってきます。で、その上にですね、土砂災害が起きても、その力に耐えるだけの、外力に対して耐えるだけの強度を持った建築でないと建築ができないと。あるいは土砂災害が起きないように自らでそういう防護を行う、そういうことをしないと建築ができないというふうなことがあります。法律の中では、退去勧告が出せるというふうな条文もあります。非常に危険に対する制限の大きな法律だろうというふうに思っております。都市部ではですね、あのう、この指定を受けることによって、あのう、不動産の価値が下がるということが今問題になっておりますが、あのう、私はこの中山間地域で考えますと、あのう、いわゆる集落維持の上でですね、大変な障害になるんじゃないかなかなかろうか、もし特別警戒区域、区域に指定されますとですね、そこで、例えば今住んでいる家をちょっと増築しようとか改築しようとかしたときに、建築確認申請を出さなきゃいけなくなる、そのときには今まで以上の強度に対向、対応できるような、対応できるような構造にしなければならないというふうなことになるわけなんです。で、それが、あのう、無理であればですね、別な安全な場所に移ってくださいというふうな勧告も出せる。で、それに対する、あのう、補助は、もしましようというふうなことは法律に書いてある訳なんです、基本的に、まあ、あのう、集落維持が大変難しくなってくるのではなかろうかというふうに危惧しておるところでございます。そこで、改めてお尋ねしますが、邑南町内においてですね、この特別警戒区域に指定される区域があ、ありそうなのか、可能性があるのか、まあ、あのう、どういう条件で特別警戒区域を、まあ、県の方が指定しておるのか、その要件よったときに邑南町内で指定をされそうな可能性はあるのかということをお伺いしたいと思います。

●**洲濱建設課長(洲濱芳文)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、建設課長。

●**洲濱建設課長(洲濱芳文)** 先ほど申しあげましたように、県央管内につきましては、イエローゾーンというのが20年度に指定をされたところでございまして、今後先ほど申しあげましたように20年度後半にですね、レッドゾーンというのを指定をする予定でございます。まあ、このイエローゾーンにつきましては、航空写真を加工いたしまして三次元の図面を作って、まあ、机上でですね、勾配によってですね、そのイエローゾーンを指定したところでございますけども、今後レッドゾーンというのはげん、そういうイエローゾーンの中で、まあ、裏山が30度以上の勾配、そして5m以上のあるところに、現地を調査いたしまして、まあ、例えば岩盤ばかりであったらそういう被害は無いだろうということもございませぬ。まあ、そういうことで、邑南町内には約千か所のイエローゾーンの指定がされたところでございませぬ。まあ、この中に先ほど申しあげましたように江津、旧江津市では900余りのレッドゾーンが指定されておるところでございませぬ。可能性、邑南町の可能性というのは十分に指定されると思っております。まあ、先ほどおっしゃいましたように、都会地では、宅地の価値のですね、下落というのは当然、そういうふうなあらうと思っております。まあ、こちらの邑南町につきましても、そういうレッドゾーンにございませぬ宅地を売買す、が、する時にはですね、説明

事項ということ、重要説明ということ、ここはレッドゾーンですよということ、それぞれ、宅建の方々はですね、そういう説明もしなければならぬという義務も課されておるところでございます。まあ、ああいう勧告というのもこの法律上ですね、移転してくださいという勧告もできるわけですが、なかなか、まあ、そこをっていうのは難しいかと思えますけども、まあ、そういうことで邑南町にはレッドゾーンは指定される可能性は十分でございます。以上でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) この指定というのは、これは県が行うわけですね。あのう、法律に基づいて、各県が運用の方針を定めまして、各県が指定をすると、まあ、先ほど課長が言われましたように、指定をする前に関係市町村の町に、町に報告じゃあなくて、どう、意見を聞かなければならないと、町の市町村の長の意見を聞かなければならないという条文もございますが、基本的には県が指定をするということになりますと、この場でどういうふうにしましょうという結論は出ない話でありますけども、これは、あのう、未確認な情報なんで、もし間違っておれば、間違っておったということが分かれば、後ほどでも訂正をさしていただこうと思えますが、あのう、ある県においてはですね、あのう、この、法律の運用に関して、既存の宅地については指定をしないんだということを第一番に上げているというふうな県があるように聞きました。そういうふうな、県によってその運用を定めて、あのう、法律を運用していくわけですから、このことは県に対してですね、柔軟な運用をお願いをするようにするしかないのではないかと思うわけでございますけども、こういった運用の、現在県が作っております運用の見直しを求めていくというふうな、お考えはございませんでしょうか。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) 番外。

●議長(三上徹) はい、建設課長。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) まあ、この法律はああして、危険な場所、災害の発生しや、高いところを指定しようとするものでございまして、まあ、人命を守るというところに目的があるわけございまして、島根県では、まあ、調査をいたしまして、開発の可能性の高い地域あるいは危険な所の多い地域から指定していくということでございます。まあ、先ほど中村議員さんおっしゃいましたように、他県のというのは、まあ、広島県の方も聞いてみましたところですね、現在ある家をですね、の部分は指定しないということはどうもやっていらっしゃらないようでございます。ただ、過去の災害の部分あるいは要護、要援護者の施設のあるところ、あるいは緊急度の高いところということで、指定する優先順位をつけていらっしゃるようでございます。だから、すべての、現在ある家はですね、指定しないということは無いですよございまして。まあ、ああして、市町村長の意見を聞くことになっておりますので、まあ、今、過去大きな災害が全然無かったというところにつきましてはですね、できるだけ、まあ、遅く指定していただければということは申しあげたいと思えますが、完全にそれを指定を中止してくださいというのは非常に災害の発生しやすいか所がここなんですよということでございまして、その法律によりますと、まあ、そういうところは指定しようということにございまして、それを中止してくださいということは現在のところ思っておりません。以上でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(三上徹) はい、中村議員。

●中村議員(中村昌史) ええっと、あのう、この法律の目的がですね、先ほど課長が言われましたよ

うに、土砂災害から、災害から国民の生命及び身体、生命及び身体を保護すると、まあ、生命と財産を守るんだということが目的に謳ってあるわけでございます。で、課長も言われたように、その開発行為、宅地造成とかが行われやすいところからと、それから危険区域に近いところで、むやみに宅地開発を行うことを先ず、先ずは抑えようというのが法の精神の根本にあるんだろうと思うんです。で、それと今ある建物をどうするかということも、建築物の構造の制限を課しましょうということが、まあ、もう一本の方針なわけでございますが、あのう、今から宅地を開発をするということを抑えるというのはこれは大いにやるべきことだろうと思います。危険な場所を増やすわけでございますから。まあ、私がここでこう述べてもここで結論が出るわけじゃあございませんけども、あのう、国民の財産の中にですね、あのう、不動産とか金銭とかっていうものだけじゃあなくて、その地域社会というふうなものも、住んだる我々の財産なわけでありまして、あのう、地域社会が崩壊しても良い、人命だけ守れば良いんだというふうな、あのう、取り組みではなくてですね、もう少し、こう地域全体として、地域を維持していく、地域社会を維持していくために、この法律の運用を、どう言いますか、運用のさじ加減と言いますか、そのあたりを、これからも引き続きお願いをしていっていただきたいと、これ継続的にですね、お願いをしていっていただきたいというふうに思います。先ほど課長が言われましたように危険性の高いところ、開発の可能性の高いところから順次指定をしていくんだと、で、基本的には、あのう、全国ここが危険なんですということを、まず、知らして、要はその防災の対策がなかなか追いつかないから先に知らせて、いざというときには皆さん逃げてくださいというのが、まあ、根本の精神にあると思うんです。だからそういうふうな、その、その精神だけでなくして、先ほど言いましたその地域社会というふうなことを守っていくために、どういうふうな運用をしたら良いのかというふうなところをですね、あのう、町内でも議論をしていただいて、継続的に県の方へ申し入れをしていただきたいというふうに思います。それからこの法律では、5年ごとにまた調査をしないといけないことの一つではないかと思っております。それから災害が起きたときには災害後にまたそこを調査しないといけないことですので、指定されてなくても将来指定される可能性はあるということですので、十分、あのう、このことについては厳重にこう見守っていかなければならないことの一つではないかと思っておりますので、先ほど申しましたような県への対応をお願いしたいと思っております。時間もまいりましたので以上で私の質問を終えたいと思っております。

- 議長(三上徹) 以上で中村議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入り、入ります。再開は午後1時15分とさせていただきます。なお、昼からは、少し暑うございますのでクールビスでも結構でございます。

—— 午前11時44分 休憩 ——

—— 午後1時14分 再開 ——

- 議長(三上徹) それでは、再開をいたします。続きまして通告順位第8号、長谷川議員登壇をお願いいたします。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 日本共産党の長谷川でございます。この度の改選にあたり再び議席を与えていただき、今後4年間住民こそ主人公のまちづくりを目指して、一生懸命頑張ったいと思っております。今回の6月議会では、選挙中に掲げた公約も含め、町民の皆さんの切実な願い、更に今回の6月議会で大きなテーマになった国民健康保険税の値上げの問題について質問してまいりた

いと思います。質問に入ります前に、この度6月議会で、しゅう、就学援助の問題について教育委員会から、私が何度も取り上げてきた、あのう、法規順の1.5倍に引き上げて全額支給しなさいという。こうした要求に対して早速教育委員会が取り上げ、県内でも1.5倍のところまで対応する地域というのはまだ非常に少ない、いわばほんとに先駆けたこと、子ども達のことを思う、改正が行われたことを心から感謝申し上げます。それでは最初に通級教室を瑞穂中学校に設置して欲しいという問題です。現在瑞穂小学校に、通級教室が設置されております。で、先生が二人ついていただいて、ほんとに子ども達の、や保護者の不安に応える教育が、あのう、取って欠かすことのできない大きな役割を果たしていると思います。しかしこれが中学校になると、邑智郡内で通級教室が一つも無いわけです。で、大田、邑智郡管内では大田二中にあるということで、いわば通級に通おうと思うとそこまでいく、もう、実際に現実的に、あのう、無理な状態であります。で、事実、町内のある中学校からは中学校に通級が無いということで、瑞穂小学校の通級教室に通ってらっしゃる方もおられます。正にそれを先生方がボランティアとして対応されて、必死に取り組んでいらっしゃる場所です。まあ、あのう、いろいろ情報を聞きますと、対象になる生徒児童が5人以上が一つの設置基準だというように言われておりますけれども、現在の瑞穂小学校に通っている子ども達の通級の児童数を考えると恐らくこの数年の内にその数は十分クリアしていきたくらうと、あのう、いうことをございます。是非そうした意味では、保護者の不安に伝えていくためにも、また、あのう、この地域に通級があるということは、あのう、現在通級に通っている子どもさんを抱えている親では、だけではなくて、地域全体の教育力の、まあ、大きく支えていくものとしてですね、あのう、大きな意義があると思いますので、是非設置していただきたいということを先ず最初にお願いをしたいと思います。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) はせ、14番長谷川議員さんの提言、提言と申しましょうか。質問に対してご回答いたします。通級指導教室、今議員さんの言われましたように、瑞穂小学校へ開設してございます。ほんとに日頃の相談業務あるいは通級に通っている児童生徒に大変な大きな役割を果たしております。若干現状を、ちょっと説明させていただきたいと思います。今現在利用者は、20年度昨年度で32人利用しております。で、これは、邑智郡内の邑南町だけではございません。邑智郡内の児童を対象として、あるいは保育園、保育所の幼児も対象して32人おり、ござ、おります。で、内訳を参考のために、瑞穂小学校が6人。邑南町内の瑞穂小学校以外の小学校から、町内から14人。で、邑南町以外の小学校、これから6人。そして残りの6人、これは保育園幼児の、と中学生でございます。で、今議員さんおっしゃいましたように、1名中学生が放課後、その指導員に関わって支援しているところでございます。で、郡内には中学校の現在、通級指導教室はございません。で、中学校に進学しまして、中学校の通級指導教室を利用するとなると、近辺では今、議員さん言いました大田二中がありますが、その他に浜田一中と浜田ろう学校がございます。ここをいろいろ紹介、支援の継続ということで支援の、紹介しておるところでございますが、やはり今議員のおっしゃいました、遠いということでなかなか支援が継続されていないと、されにくいという状況でございます。もう1点、通級教室を開設するという件でございますが、これには、あのう、県の方に申請をして、認可されると開設するということとなります。ところが開設にあたっては、先ず、私が思いますのは、その地元で折角開設しても利用者が少ないとこれは開設した意味がございません。開設する前に、この教室を開設して利用するんだという保護者、そして教育委員会、学

校、中学校が、その気になって、その盛り上がりのもとに開設を求めていくということが肝要であると思います。現在近年、設立しました、県内の通級指導教室でもやはりそこら点が力が弱く利用されていないという、少ないということで大変苦慮されている教育委員会もごございます。近辺で10名を越すところは利用者が無いと思います。今基準5名と言われましたですが、まあ、概ね10名に近いものが利用されれば、認可されやすいという現状もごございます。この中学に関しましては、中学生に関しましては通級指導教室、その機会は、兼務発令とかあるいは、通常の相談業務として関わることができますが、今の瑞穂小学校の32人というその対応能力から考えますと、これ以上の中学生と対応しきれないというような状況でございます。後、中学生に関しましてはそういう関わってきた特別支援教育体制というものを、教育委員会としても仕掛け作りあるいは各種、角度から一つには笑顔サポートもそうでありますように、いろいろ方策、施策を実施して、その保護者と生徒のためにいろいろ今やっておる、取り組んでおる最中ではございます。現状と通級指導教室、開設するとなると何が必要であるかということの説明させて、お答えさせていただきます。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) あのう、教育課長の、まあ、真意はよくわかりますけれども、言葉尻をとりこしますとですね、開設をしなければ利用が無いんですよ。ですね。無いとこでは利用できないわけですから。ですから、開設してほしいというように言ってるのが一つと、それから今その特別支援学級の問題の話がありました。で、今急激に県内でも増えてるのは、その、あのう、軽度発達障害の方の分ですね。で、あのう、例えば、まあ、あのう、考え、考え方や、そのあれが、あのう、規定が変わりましたからあれなんですけれども、もうこの20年ぐらいで3倍、4倍ですね。グアーとその増えてる。ところがその特別支援学級や特別支援学校ではこの軽度発達障害は対象にならないんですよ。LDだとか、そういう、あのう、学習障害だとか自閉症だとか注意欠陥多動性だとかっていう形の軽度発達障害は対象にならないんですよ。だから、通級学、教室をつくらないと、あのう、行き場が無いんです。だから一番最初に言いましたが、開設しなかつたら、利用できないし、そこがなければ利用できない。そして、それによってせめて義務教育のうちにはきちんとそうした体制を取って欲しいということ、あのう、親御さん達も言ってるわけですから、そういう意味では是非前向きにやっていただきたいというふうに、是非開設についてですね、まあ、あのう、保護者の皆さんやそれを支える地域の皆さんの、あのう、運動や盛り上がりも今から徐々に大きくなっていくと思いますので、是非その町の教育委員会としては開設の方向で、具体的に準備に入ると、あのう、研究調査に入るということを是非やっていただき、やっていただきたいというふうに思うんですが、教育長いかがですか。

●土居教育長(土居達也) 番外。

●議長(三上徹) はい、土居教育長。

●土居教育長(土居達也) 先ほど、あのう、議員さんの方からありましたように、まあ、なければ利用できないという、まあ、ニーズを掘り起こしていくということも大事だというふうには認識しております。私も、まあ、学校にいるときに発達障害の子供と出会って、どういうふうにしたら良いかということ、随分悩んだことがありますけども、あのう、保護者の不安もさることながら、一番困っているのは子どもなんです。子どもがどういうふうに分かなくて、いろいろな人間関係のトラブルを起こしたりすることも実際にみえてきますので、小学校が終わった段階で、そういうことがきちんとできるようにならないというのは、もう事実ですので、それ

に答えていくような、支援というのは必要だというふうに感じております。ほいから、まあ、前提としてはですね、通級の教室もですけども、その子ども達が通う学校の担任を始めですね、学校の先生方がどういうふうに認識をしてどう理解して支援していくかということも、これは前提です。でそういったことも含めてですね、5点ありましたように、教育委員会として、まあ、研究協議をしていきたいというふうに思っております。

●**長谷川議員(長谷川敏郎)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、長谷川議員。

●**長谷川議員(長谷川敏郎)** 是非前向きに取り組んで具体的にそれが前進するようにしていただきたいというふうに思います。で、あのう、文科省の調査等で含めれば、全体で6%程度は、その存在する可能性があるというふうに言われていますよね。で、そういう中で、確かに学校の先生方もほんとに教育のプロではあるけれども、この軽度発達障害のような形の者について対応し、学校で全体取り組むという点では、やっぱり現実にはちょっと弱いというように私思っていますので、そうした点も含めて、あのう、しっかり学校でのサポートそして、特別支援の問題や、どうしても必要な通級教室っていうこのセットですね。一気に、あのう、押して行ってほしいなというように思いますので、よろしくお願いします。次に2点目の問題について質問いたします。特別養護老人ホーム桃源の家の大規模改修についてです。で、この問題については、あのう、先日も一般質問で行われ、あのう、質問が行われとりました。で、担当課長は改築とか増築とか、その修繕とかいう意味ではなくて、あのう、新築の方向で、こう庁舎内で研究し、今やってるところだという答弁だったと思っていますが、あのう、2005年の12月議会で、非常にこれ大変だということで、あのう、指摘しました。で、その時町長は、あのう、本来的には旧石見町で方向を出して、ちゃんとやってきて貰うべきだったと。しかし、今こんな状況であるだけけれどもとにかくこの時は新年度の財政化計画を立てる中で目途を立てていきたいというような話までしていらっしやった。2005年に新年度という2006年というのは誰も分かりますよね。今2009年ですよ。まあ、庁舎での検討も非常にかかっていると思いますが、あのう、具体的にどういう方向で今これを、あのう、改築なりの方向付けをしようとしているのかをお伺いをしたいと思います。

●**三上福祉課長(三上洋司)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、福祉課長。

●**三上福祉課長(三上洋司)** まあ、具体的にどういったことをやっとなるかというご質問でございますが、まあ、18年以来その相手法人と、まあ、いろいろ協議をしてきているわけですけども、まあ、一番その課題となっているところが、あのう、事業主体をどちらで建て替えるかというところが、まあ、一番大きなポイントになって双方の、まあ、考え方の統一を見てないというところでありませう。それともう一つ一番大きな課題と言いますのが、財源の手当、まあ、10億を超す、その建物の財源の手当が、まあ、財政計画、中期財政計画において、金額をある程度決めております。まあ、そういった公債比率の問題等絡めてですね、その財源をどこに求めるか。あのう、県の方へ何回もその協議もしたところなんですけども、その建て替え補助というものは無い、まあ、作る予定も無いということなんですけども、そういった補助金、あのう、規模のち、小さいものについてはあったり、あるいは、その新たにベット数を増やすという拡充においては、その補助制度というものがあるわけですけども、この邑智郡においては、既に国の決めている参酌基準の37%を超えておりますので、新たに増やすことはできない。そうすると今の、ものの建て替えというものも補助の対象にはならないという財源のこと。まあ、そういった大きな、まあ、問題がありまして、町内の中

に横断的に計画作りあるいは財源それから、まあ、その財産の問題、こういった課題を、それぞれ研究する機関として庁内の検討会を昨年に設置して、検討しているというふうな段階でございます。以上でございます。

●**長谷川議員(長谷川敏郎)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、長谷川議員。

●**長谷川議員(長谷川敏郎)** ちょうどこの2005年に取り上げたときに、介護保険制度が大きくその翌年度から変わりました。で、その時にちょうどその国からのその地方公共団体が特別養護老人ホームだとか、そういう物を作るときの補助金ってのがなくなったんですね。だからもっと早くしとけばよかったのについていう話の中から、最初に言ったように、まあ、いろいろ議論が出てきたんです。ただ、それでもずうっと協議をしても、まあ、いわばちががあかないということで、今は取り上げたわけですが、あのう、一つはその県央の4市町村ですね、あのう、市町、大田市と、あのう、美郷、川本、邑南ですが全体で12人、その、12施設あります。で、去年1年間で退所された方、この退所というのは表現があれですが。まあ、退所された方が154人、入所された方、方が154人ということです。つまり150人ぐらいしか入れ替わりが無いということで、全体での待機者は県が調べてる分では61人ですね。で、自宅から入所申し込みは290人ですから、いわば、きれいに入れ替わりで全部そのこの地域の要望者を入ただけでも2年間待ち。よそからも入ってきて対応するいうっても5年待ちってというような状態で、もう待ちきれないという状態とそれで更に、このこういう老朽化して、ホテルコストも払ってもらって良いのかと思うような状態が、あのう、施設のままであるというこの状況の中で、やっぱり黙って見過ごすわけにはいかないし、なんとか手をうたなきやいけない時期に、まあ、来てるんじゃないかっていうことで、あのう、私が聞きたいのは、基本的には新築なのか、どうなのかと。で、新築の場合、基本的に今の国、県のそういう補助金は基本的には社会福祉法人に、等に支出されますよね。で補助金の裏付けが、昔の社会、な、何、昔やったら、あのう、社会福祉医療事業団か、ああいうところからの融資でカバーして、で、町が債務負担行為で、その一定の応援をしていくというスタイルを、おおなん福祉会などはとっていますけど、やっぱりそういうふうなスタイルでいくのかどうかということについて、やっぱりもう結論出さないと、協議協議でずうっと待ってても、入ってる人の状況を考えると放置できないんじゃないかというふうに思いますが、いかがですか。

●**三上福祉課長(三上洋司)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、福祉課長。

●**三上福祉課長(三上洋司)** まあ、新築かどうかということ、それから、まあ、あのう、いわゆる資金のその財源問題。こういったものも踏まえてその、先ず、その今経営していただいとる法人の中にですね、まあ、そう、財源的にそのなぜ町でその財源を投入してできないのかということですね、先ず、理解して貰うという作業があります。これは、あのう、今月の終わりに副理事長さん方をお招きして、説明会を財政当局からしていただく段取りにしております。まあ、一定のその緊急を、と言いますか、あのう、たつて、建て替える、質の高いサービスを提供していくってのは、もう、当然、あのう、あるべき姿というふうに認識もしておりますし、邑智郡の中でも非常に100床ってのは大切な施設というふうには理解しております。ただ、それを建て替える手段として、財源問題のところを今経営していただいとる法人と、それから行政が作る場合に、どちらでやったらどれだけメリットがあるのかということ冷静にですね、あのう、共通認識を図ることが、先ず一番大事なことじゃないかということを考えております。まあ、その部分が今の段

階では、あのう、うす、双方理解ができていない、不十分であるということから、多少その、緊急の課題ではありますけども、そういった手順を踏みながら進めていきたいということで、まあ、あのう、今年そういった資金を双方で借りた場合に、どうかという調査もしておるところです。法人は法人で、県の担当課長さんをお呼びになって検討もされている。双方が今、それぞれ研究をしている、で一番大事なのは、そこで最初に言いましたように、その財源をどちらがどうするかと、どちらがした方がメリットがあるかというところが今、これからの作業というふうに認識しております。以上です。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 私は、あのう、この4月の選挙へ向けて、1月から、あのう、町民の皆さんへ、あのう、町政アンケートという形で町民の声を、あのう、寄せていただく取り組みをしました。で、そういう中で、この高齢者の福祉の問題について、あのう、近いところに身近なところに小規模の多機能の施設が欲しいと、これが私たちの要求ですよみたいな話でありました。で、やはりその今の従来、具体的な名前じゃなくて、従来だったら、そのその町からボーンと離れたようなところに、あのう、大きな施設を作って、こう収容所みたいな形にしてしまうようなスタイルが多かったんですが、今は小規模の、こう多機能型の、あのう、物が多いというふうになってきますし、この度の、あのう、介護拠点等と緊急整備事業、3年間の分でもその29人以下の小規模の特養だとか、あのう、小規模ケアハウス、小規模老健、こういうものは、あのう、市町村の交付金の拡充ということで、ボーンと今増えてますよね。だからそういう意味では今はじっくり研究するのも良いですが、やっぱりこう、あのう、こういうものがあるときに、まあ、10月まで続くか9月で終わるか、それは知りませんが、あのう、選挙の結果どうなるかは。とにかく一応決まって予算を通ってるわけですから、3年間。これを生かして、こういうことも具体的に考えていく、そしてやっていくとやっぱり100人ボーンといらっしゃるよりは、こう、小規模のところで職員全体が目が届くようなスタイルを、町内何か所につ、作っていくということの方が、あのう、良いんじゃないかなと。県の補助金の方になると、これは今度30人以上の大規模なものになりますから、やっぱりそういうことも含めて、もう少しその具体的に、あのう、前へ進む形を研究して欲しいと思いますが、そういう緊急の整備事業についての交付金のもん、問題については考慮されているのかどうか。それから小規模多機能型のそういう施設、そういう物として、たく、特養を含めて、あのう、作っていく形ができないかどうか、そのへんはどのように検討されているのでしょうか。

●三上福祉課長(三上洋司) 番外。

●議長(三上徹) はい、福祉課長。

●三上福祉課長(三上洋司) 小規模多機能施設のことですが、あのう、平成18年に、あのう、制度かいそう、制度改正されたところから、まあ、地域で、泊まり、それから通所、ヘルプ、こういうったものを登録型で新たな、あのう、制度、制度設計をされて全国普及を図ってきているというふうな実態ですけども、現実問題としてですね、あのう、まあ、島根、全国的にもそうですけども、島根県でもなかなかこの取り組みと言いますか、事業展開は進んでいない。それは報酬の問題がありまして、それと、まあ、利用者が、一度その地域で登録したら、他のサービスが使えないというふうな制約があるということから、なかなかその小規模多機能の施設が全国的にも県内的にも進んでいないという実態があります。で、あのう、そうは言いながら、今回報酬改定され、それから、4期の介護保険の計画の中に、邑智郡の中でも、三か所設置をする計画にしております。ま

あ、そういったことから、少しは、そういった小規模多機能の施設が町内あるいは郡内にも展開できるのではないかと、報酬改定をみてですね、できるのではないかとというふうに考えておりますが、まだ、その部分は未定であります。それから、まあ、先ほどその小規模の、確かに、あのう、29床以下のものを広く進めていくという、あのう、国の意向はそうですけども、ただ、今そこで100床で事業展開を法人がされている、人も抱えてされている実態の中で、まあ、その法人さんともいろいろ協議を重ねていかなとなかなか方針を転換をすると、その邑智郡の中で480弱のベットがあるわけですし、それを増やすことはならないと言われとる中で、じゃあその100床を分散するという点についても、よくよくその法人さんと理解を図るということをしていかないと、まずいということと、もう一つはその経営的に、まあ、その100床というのは非常に魅力があるというふうに、私らの現場では、あのう、思っております。これが小さくなることによって非常に、まあ、コストのアップに繋がるということから、100床は100床でメリットがあるのではないかと。ただ今の多床室が、現代の流れの個人に配慮した、プライバシーに配慮した、あのう、施設ではないということが課題というふうに認識をしております。以上です。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) あのう、最後の方に話ありましたが、いまこの18年の改正含めて、ユニット型に変えていかなきゃいけないとか、やっぱしその同じ特別養護老人ホームに入っても、ほんとにその最後まできちっとした、あのう、個人の尊厳が守られる形の施設にしてほしいと。単純に金が儲かるから今の100床が良いというような形で考えていくのは大きな誤りだと思うんですよ。ほんとに手がかかる分はやっぱし、その人様を扱うわけですから、当然手がかかります。しかしやっぱりそれを法人の皆さんと話し合いをしていって、詰めて、あのう、前へ進むようにやっていきたいし、例えば瑞穂地区のおおなん福祉会の方も30床ですよ。ほいからあさぎりも30床。やっぱりそれにまた併設がついていろいろな福祉サービスが地域で受けられるっていう形になるわけです。100床が儲かるって、ポーンとつくちゃうと、そそ、それから先行かないんですよ。だからやっぱりそういうことも含めて、検討して欲しいと思いますが、町長最後に考え方をお伺いいたします。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、あのう、ようやく指定管理をして、さくら会の方もですね、いろいろと信頼関係を結びながら今やっていただいている中で、やはり課長が言いましたように、かなり方向転換をするようなことは今、出してもどうなるかと。で、私はやっぱり今まで検討してまいりましたが、そろそろ結論をださなきゃいかん時期にきていると思います。まあ、敢えていうなら、22年度中にはやっぱり方針を出さなきゃならんかなあというふうに、まあ、思っておりますので、まあ、さ、多方面からの検討ちゅうのは必要かもしれませんが、やはり100床という中で、どこが事業主体になるのか、私どもはあくまでもさくら会にお願いをしてと、建設の方でありますけども。そういった方が有利でありますよってということをお話してるわけではありますが、そういった財源的なことも詰めながらですね、やはり話し合いを進めて方、いく方がですね、今の段階では良いのかなあと、まあ、いうふうに思います。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 通告している最後の問題ですが、国民健康保険税の大幅な値上げの問題について質問いたします。今回出されてる予算は、一人あたりで15%を、世帯では24.5%、24%ですか、20、20%、あ、あ、あ、まあ、値上げの案であったかなというふうに思っていますが、あ、その数字のことよりも、あ、町長が全員協議会で、まあ、計算ミスがあったと。で、なるべくその、あ、加入者の負担にならないようにこう多めに見積もっちゃったということがあって、こういうようになったということは新聞に書かれています。で、まあ、過大な見積もりと、まあ、単純な計算ミスということであるわけですが、で、その結論として今回の国民健康保険税の値上げの問題について、今後は計算ミスなんかしないようにちゃんとしたチェック体制をつくらにやいかんと、いうふうな回答でした。で、私はほんとにそうなんかなあと、で、まあ、基本的には例えば県からの交付金が来ないことを1月に分かってても、財政課も知らないとかっていう形の連携がとれてないとか、こういういろいろありました。ありましたが、21年度、あ、この前質疑でも言いましたように当初予算の時には、収入は少なく見積もって経費は多めに見て、ちょっと高めの値上げになるけれども、当初は、原案は。本算定で1年分はしっかり分かってから、きちっとした現実にあう予算をくむんは、組むのが普通ですよ。それを逆にやっちゃったらそれはもう、むちゃくちゃだというのはありますが、しかし、それでも予算上の組み替えの問題だけなんですよね。極端に言えば。で、ほんとに今回の問題では、何が原因なのかなあということをいろいろ考えてるわけですが、まず、最初に聞きたいのは、その町長は全員協議会で陳謝されましたよね。行政側のミスで計算ミスをして、値上げになったというふうに説明されたのであれば、それは大変な問題だから、ほんとに行政報告とか、ここでとか、あ、本会議場で陳謝するのが普通だと思うんです。で、そのへんは、あ、やっぱり全員協議会のところで、済むのかなというのが一つ。それから、教育民生常任委員会でも議論したり、それから全協でも質疑でも議論してる時に、これは、あ、最終的には撤回されましたけど、県内の保険料のずうっとこう順位を並べて、低い方から高い方へ、まあ、真ん中へんぐらいまで持って行けばどうかなあという話が、こう執行部側からポロッと町の幹部から出る。また、町長の方からは2年ぐらい前から、じっくりこう値上げしてこんといけんかったのをしとらんかったから、この度値上げになったと、いうような話をされてるんですが、そういう意味で、あ、ある意味の悪のりっていうか、この度のそういう計算ミスとか、あ、交付税が、交付金の入ってくる分の計算ミスだとかを、受けてほんとに値上げをせにやいかんで値上げ案なのか、それともどうなのかっていうところがはっきりしないわけです。で、そこでお伺いしていきたいんです。具体的にお伺いしていきたいんですが、あ、21年度に問題生じて、生じてるのではなくて、20年度に問題が生じてますよね。原則として。で、20年度に問題が生じたところの一番大きな問題は後期高齢者の医療制度が導入されたことだというふうに思うんです。で、具体的に後期高齢者医療制度が導入されてから、老人保健の拠出金は当然下がって、まあ、老人保健拠出金という制度がなくなる、なくなるっていうか、で、後期高齢者支援金という制度に変わるわけですよ。で、それで邑南町の国民健康保険の会計の負担はどれぐらい減りましたか。それから前期高齢者、あ、65歳から74歳ですが、これがこれまで退職医療だったのが退職医療の制度がなくなって、一般にドボツと入って来ました。それによって町としては負担が増えたのか減ったのか。退職者医療が平成19年には、1200人ぐらいいるんですが、これが20年に400人に減っておると、800人まるまるじゃありませんが、800人が、あ、一般へ移っちゃったわけです。で、それによって邑南町の国保にはどんな影響が出ていますか。で、あ、退職医療で、その65歳から74歳っていうのは医療費が一番ザーッ

と増えてくるわけなんですよ。それをボアーツと入って来た、て、医療費会計はどうなったのかということはどうでしょうか。それで3番目にはですね、医療費の増加はどうですか。何%ぐらい増えましたかってことあって、基本的に医療費の増加で計算する場合は、一般分ですよ、一般分の計算です。で、20年度とこなか、今回の本算定と比べると、7億6千万が7億8千万ですから、2千400万で、さ、3%ぐらいしかアップしてません。で、本来の負担分は本人負担分だけがかかるわけですから、3割負担があって、7割負担の本人負担を半分ですから、跳ね返りとしては、1.5、6、7かな、なんかそれぐらいの数字にしかならないはずですよ。だから医療費がそれだけ上がってないというふうに私は思うんです。それで先ほど言ったこう、こう、あのう、後期高齢者の医療費制度があって、国民健康保険税、保険会計はメリットが出てるはずなんです。それがどうなってるかということ、先ず最初その3点説明してもらえますか。

●表町民課長(表正司) 番外。

●議長(三上徹) はい、町民課長。

●表町民課長(表正司) ええっと、長谷川議員さんの質問の中でちょっと聞こえないところもあって、あのう、メモしきれないところがあって大変、あのう、あれだと、答えになるかわかりませんが、先ず、あのう、去年の制度改正の中で、あのう、後期高齢者医療支援制度が始まりましたけど、先ず、老人保健拠出金につきましては、19年度比較しますと、19年度は2億5千200万ばかりあったものが、20年度は4千400万いってます。まあ、約2億1千。まあ、それに変わりました、先ほどの後期高齢者支援制度が、関係で、支援金が出ましたのが、1億3千500万ぐらい去年あげております。で、まあ、制度、その制度改正にあわせて退職者医療の65歳から75歳までの、被保険者の方が、まあ、一般被保険者へ変わりました、前期高齢者医療制度に移行しました。その関係で、前期高齢者の交付金が、3億5千111万2千円入ったところでございます。で、まあ、今年度におきましては3億、それが3億8千500万13万9千円でございますが、この前期高齢者交付金につきましては、まあ、概算で国の平均額もって概算で交付されてきます。その概算に示される、まあ、あのう、高齢者、前期高齢者の人数の割合なんですけど、今、あのう、邑南町の実態にあわせると、若干増、増加気味に、入ってきます。まあ、これが、あのう、2年後にはたぶん調整されてくるんじゃないかというふうに考えておるところでございますが、それと、まあ、医療費の伸びですが、あのう、先ほど言われましたように65歳から74歳の退職者の方が一般の方へ移行しました、まあ、その分につきましては全体的に増となつてきます。で、あのう、その20年度と21年度の比較しますと医療費の伸びでは約3、4%弱の伸びじゃあないかと思つてますが、そういった伸びの、の状況であります。で、まあ、会計的にあれなんすけども、まあ、19年度から、20年度、まあ、21年度は今回、本算定でございますけど、まあ、会計の決算状況をみますと19年度20年度、まあ、赤字となっております。先ほど財政的には、あのう、そういった制度の改正の中で余裕がということを言われましたけども、そこらへんのところで、まあ、あのう、まあ、今回も9千万ばかりの繰り入れをして、まあ、なおかつ、あのう、保険税の方は一人あたり11.5%か増になつてきますが、まあ、その詳しい分析等がなかなか出とりません、あのう、まあ、今後、まあ、そういった中期的な財政計画的なものを立てながら、そこらへん、その制度の改正があったことについての、じゃあ邑南町の国保財政の中はどうかということもみまして、そこから十分、あのう、検証していきたいと思っております。あのう、ちょっと質問された、あれに項目がなりに、足らんとしますが、私の方から、質問は、あのう、回答、終えたいと思えます。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 今課長に今年度の大幅な国民健康保険税の値上げの理由についてお伺いしましたが、国民健康保険税、保険会計は後期高齢者の医療制度の導入によって、これは老人保健の拠出金出してた分が、まあ、いわば6千万ぐらい減ってるわけですよ。それから医療費も伸び、ね、3%から4%の伸びという話です。だから十数%も値上げしなければいけない理由ってのはどこなかっていうのが出てこないんですよ。で、最後のところで19年度の赤字の繰り越しの解消のためについていうようになってる。で、あのう、そのへんのこともう少し詳しく言ってほしいんです。で、要する国民けん、運営協議会だとかいろんなところで議論されてきて、なんですよ、で、その結果として出てるわけなんで、で、この間、あのう、去年、基金を9千万も崩して、大変だとか、7千万の繰り入れをすとか言ってる、もう、こんな7千万の繰り入れなんかする町なんかなかなかないと、こういう熱意をかってくれとみたいな話なんです、7千万を繰り入れをするけれども、実際また5千700万積むわけだから、現実には1千900万の繰り入れですよ、2千万の繰り入れ。で、先ほど言った実際に国民健康保険税の値上げ分とあれすれば、値上げ分の方が遙かに大きいんですよ。言ってることわかります。本来なら20、19年、19年、まあ、毎年、こう決算していくんですが、あのう、去年の結果はもっと良い結果になってなきゃいけなかったんです。それで、それをむ、受けて今年の医療費の推計とかいう含めて、財政はうまく前の方へ転がっていかなきゃいけなかった。ということは、あのう、その意味では町長が、あのう、新聞記者に語ったのかどうか知りませんが、本来なら2年前あたりから上げ幅を細かく議論しなければならなかったというふうに書いていますが、そういうことに該当するのかもしれませんが、ただ過大見積もりを歳入不足の遺品となったことについて、押さえたい気持ちが大きく、不確定要素を見込んでいたと、指導不足で申しわけないというふうにおっしゃってます。で、あのう、加入者の皆さん、町民の皆さんに説明するときに、あのう、ほんとの原因が何なのっていうのははっきり示さなければ、一つの大きな公共料金ですから、こういう根拠でこの金額に決めましたっていう根拠を説明しなきゃいけないんです。それがさっきの説明では私単純に言いましたが、75歳以上の方々が後期高齢者に移ったと、だから老人医療の拠出金は制度も変わったし、大きく減って、6千万ぐらい拠出金は下がってるはずと。で、退職者医療についてもそのグッと入って来て増えたかもしれんが、ただ、先ほど話したら、3億8千万かの交付金が今、入っていると。で、納付金と含めてその精算は来々年ですから、2年先ですからまだ分かりませんが、あのう、多めに入ると、あのう、いう話ですよ。ですからじゃあ何が原因なんですかっていうところをちょっともう一度答えていただけますか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、全協でもちょっと申しあげましたけども、やはりこれを市町村国保の運営というのは、いわゆるその国保の加入者のいわゆる層からみれば非常に、まあ、苦しい運営というのはもう、目に見えとるわけでありまして、全国的にも7割ぐらいのところは赤字であります。で、昨年も全国大会でこういうことはもう大変だからやっぱり国が考えるべきじゃあないかというような要望の中に、例えば前期高齢者が移ってまいりましたけども、ほんとに十分に支援金をいただいとるんだらうかと、そのへんを見直しをしてほしいというような要望も出してあります。で、つまり、まあ、今回の議員のご指摘もあるように、まだ詳細分析中ではありますが、今回の支援

金なるものが、ほんとにこの高齢者の多い邑南町にふさわしい支援金をいただいているのかどうか、恐らく全国平均で高齢者率がいくらだから、こうですよっていう計算値の元にやっぱり基準はそうなっておく、あのう、支援がいただいているんじゃないか、それじゃあちょっとどうでしょうかっていうようなところでありまして、やはり高齢者の多い地域はしっかり、運営ができるようなものの国の制度というものが確立されなければならない、もう、これはやっぱり我々の一町での限界を超えた問題が根本的にあるんだらうと、まあ、いうふうに思っております。これはやっぱり力強く訴えていかなきゃならないというふうに思っております。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 前期高齢者の分でいうと全国平均では12%なんですが、あのう、国保の場合28%高い、あのう、12%、28%高い、つまり40%ぐらい前期高齢者が中へ入ってるということになってきてるんです。で、その医療費の制度についても今、町長がおっしゃったように、まあ、支援金じゃあなくて交付金ですが、の形できちんとカバーされているのかっていうと分からないんですよ、まだね、来年再来年に精算されるんで、今概算金を払ってるだけという形になってるんですが、そういう意味でも、あのう、そういうことをじゃあ分からないまま、町民の皆さんに国民健康保険税として高くなりますが払ってくださいとっていいかどうかという問題が出てきますよね。で、更に、あのう、これまでですね、あのう、国民、一般分の、あのう、所得割の対象になるその所得金額が、例えば平成16年は邑南町全体で医療費分で18億ぐらいだったんですが、これが、どんどんどんどん減って行って、今13億ぐらいしか収入がなくなっているんです。7割になってるんですよ。で、更に、あのう、介護分が出てくるんですが、40から64歳までが介護納付金を納めにやいけませんよね。で、その方のじゃあ、所得はどうかっていうと、16年に11億2千200万だったのが、今6億になってるんですよ。つまり前期高齢者の分のことについてし、し、あのう、交付金とかそのせ、あれがきちっと十分に精査できてない状況が明らかになりましたが、あわせてそのしわ寄せは40代から60代、こういうところへボーンとこうきてるといふようになっていく可能性があるわけです。ですから、今回の国民健康保険税の値上げはみんな平均にそのパーセントですから同じように行きわたるようには見えますが、40から65歳ぐらいのところへん、一番働き盛りのところに、あのう、介護納付金、支援金、それから医療費分、ね、三つボーンとこうかかるわけですよ。だからそのへんのこととも考えてやっていかないといけんのじゃあないかなというふうに思ってるところです。で、あのう、後期高齢者の医療制度ができて、財政的にはじゃあ大変になる分、先ほどは増える分を言いましたよね。こんど大変になる分というのは、あのう、75歳以上の方は非常に丁寧にまじめに国民健康保険税のあれを納めてこられてたんですよ。だから収納率は引き上げるべき、役割を果たした。それから、収入の方も増える役割を果たしていた。こういう方々がスポッと抜けるわけですから、あのう、収納率は下がっていく、で、収納率が下がると今年のように、あのう、特調が貰えなくなってしまうっていう事態になると思うんです。で、そういう意味では、あのう、見込み違いになっていたり、その制度によってこういうとこ追い込まれるわけですが、その点でもその特調が、特別調整交付金が貰えなかったら、県から未交付決定通知がきたのはどういう理由できたのでしょうか。そしてそれは今年は貰えるような形でどういう努力をするように今設定されているのでしょうか。

●表町民課長(表正司) 番外。

●議長(三上徹) はい、町民課長。

●表町民課長(表正司) 先ほどの県から貰えるとかいな、特別な調整金でございしますが、あのう、まあ、通知があったのは1月末でございします。で、まあ、毎年とか、あのう、そういった申請をするわけですけども、その中にいろんな要因がありまして、あのう、その通知を受けたことによつ、分の理由については、あのう、県に問い合わせしましても伺えませんでした。あのう、まあ、いろんな今の言われた収納率の向上とか、あのう、まあ、会計的な赤字、黒字かとか、保健事業を積極的にやるととか、まあ、いろんな中には要因がありまして、それを、あのう、申請するわけです。で、まあ、これは島根県下でも推薦枠というのがありまして、それがちょっと、今、ほけ、7、数保険者ですが、7、8保険者ですか。そういった形に、まあ、お宅は、あのう、候補に入りませんでしたという通知で、じゃあどういったこみ、あのう、点が対象に無かったかいうのを、まあ、県の方に問い合わせしましたが、まあ、それは、あのう、分かってないところでございします。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) あのう、この度の本算定でもですね、その介護保険の、介護保険じゃあない、国民健康保険税のその収納率、あのちゃんと納める割合ですよ。で、これが、一般の方は、あのう、本算定でこう決定する時を決める数値は98.6%です。計算したるんですよ。ところが退職者分、(3、4語聞き取れず)の方々は99.38%で計算した。だから一般の場合はい、その高齢者も若い人もいろいろ入って、ちょっと低くなると、で、年が多い方の方は高く払うから高い設定を組んで、で、例えば介護分の40から64歳までは97.7なんですよ。まだよりもう一つ低い設定で金額を、あのう、保険料、保険税のせん、算定をしてるんです。で、問題はそういうことを考えていくと、そのある意味でいうと無責任な話なんですよ。特別調整交付金は確かに予算を組むときには貰えないかもしれないから、予算上は計上しない、そして貰えたときに補正で組んでいくっていうのがこれ原則です。ただ、貰えるようにするためにがんばらないかんというのがあります。で、その先ほど言ったように、健診の活動を頑張るとか、収納率を向上しとるとか、もういろいろあります。で、あのう、都市部ですね、まあ、どこが貰ってるかは知りませんが、その都市部の方はやっぱり国保の係の中に専門性を持って、そのこの特別調整交付金は大きいですから、金額が。この度貰えなかったのは千200、千700万だったですよ。みすみす損をしとるわけです。で、その申請実務や調査とかその方向付けとかも徹底して貰う自治体は頑張ってやとるんです。で、うちは体制がなくて、よう申請せんこうに、最後は予算に組んで結果的に近くなって貰えなかったという結果になってるんです。で、合併したときには、これまで各町村では一人があれもこれもするから大変だと、で、合併したらこう大きな職員になって、専門性を生かせるような仕事ができるようになると、これが合併のメリットだという話をされましたが、こういう申請が厳密にきちつと行われて、よその情報とも、よその町村とも情報公開をしながら、絶対うちは貰うぞとって、頑張ってやっていくのか、貰えなかったなあ、残念、千700万損したっていうて値上げに回すのかっていうとこ大きな違いなんですよ。その点では県が教えてくれなかった、で済む問題かどうか。要するに一旦は予算でこんだけもらえますよいうて、我々、議会に約束したんでしょ。で蓋あけたら貰えませんでした。理由も分かりません。これでとおるでしょうか。そういう意味では専門の体制をちゃんとつくっていかにかい。国民健康保険税の会計で、はら、給与を払っている職員は何人いますか。

●表町民課長(表正司) 番外。

●議長(三上徹) はい、町民課長。

- 表町民課長(表正司) 国民健康保険の方で人件費の方は5名。
- 長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。
- 議長(三上徹) はい、長谷川議員。
- 長谷川議員(長谷川敏郎) 5名も体制があるからできるはずだというように思うでしょうけれども、そのうち本庁にいるのは3人です。あとはかしょ、各支所に1名ずつ、ね、他の仕事もやっとなるんですよ。それも含めて、あのう、加入者が払わにやいかんか、あのう、町が一般財源に入れ、入れてるかは別ですけど、で、そういう意味でいうとほんとにこういう体制もしっかりとっていくということが、町長がその計算ミスとかのチェックができなかったという問題ではなくて、こういうことで申請をちゃんとうまくやって、しっかり補助金をもらうという、そういうことをちゃんとチェックせよという体制を作れというふうにならんといかんのじゃあないかと、そうすると今回みたいなミスは起こら、起こらんというか、あのう、大幅な値上げにせんでも済むんじゃあないかというように思うわけですが、時間もなき、なくなりますので、最後に町長何か言いたいと思いますので。
- 石橋町長(石橋良治) はい。
- 議長(三上徹) はい、石橋町長。
- 石橋町長(石橋良治) 確かに、あのう、今そのそういった医療保険制度というのがすごく複雑になりながら、後期高齢者医療制度も加わってきた、というところでやはり今回のことを考えますと、体制が十分ではなかったかな、いうふうに、まあ、思います。あわせて、まあ、それをチェックする体制、財、財政課も含めてですね、体制の強化をはかりたい、まあ、いうふうに思います。そういうことで頑張っまいます、よろしくお願ひします。
- 長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。
- 議長(三上徹) はい、長谷川議員。
- 長谷川議員(長谷川敏郎) つまり、最後に町長が認められましたけれども、そういう体制が十分でなかったということは何も加入者の責任ではないわけです。今回の値上げについて。やっぱりもう少し頑張っあと千500万ほどですか、基金を保険税の方に回せば値上げはストップできるはずですよ。だからそういう点でも是非、検討して欲しいなというふうに思いますが、よろしくお願ひします。以上で私の質問を終わります。
- 議長(三上徹) はい、以上で長谷川議員の一般質問を終了いたします。ここで休憩に入ります。再開は2時25分といたします。

—— 午後 2 時 1 5 分 休憩 ——

—— 午後 2 時 2 5 分 再開 ——

- 議長(三上徹) それでは、再開をいたします。続きまして通告順位第9号亀山議員登壇をお願いいたします。
- 亀山議員(亀山和巳) 議長。
- 議長(三上徹) はい、亀山議員。
- 亀山議員(亀山和巳) 9番亀山でございます。先ほどは町長、まだ着席されとらん間に始まったんで、今日、町長おってもらわにやこりゃあことんならんが思いよりでしたが、先日来、いろいろと町長選挙、議会議員の選挙で無投票ということで、いろいろ巷では話も多いようですが、無投票だったのがゆえにここへ立たしてもろうとる9番の亀山でございます。よろしくお願ひいたします。ええっと、先ほどの難しい質問とは違いまして、今度は町長によし、やろういうてもらいさいすりゃ

あ、すぐ済むことですので、よろしく願いいたします。これまで行財政改革の大きな課題として人件費の削減があげられとりました。合併以来財政難の厳しさから人件費を抑制する努力が払われてまいりました。町長始めとする特別職の報酬カットに始まり、職員の定数適正化計画による職員数の削減、また、手当カットや地域給の導入、また私ども議会議員の定数削減や報酬カットなどなど、人件費削減のための様々な努力、施策が講じられてまいりました。しかし、今定例会において、監査委員の報酬を引き上げる条例改正案が上程されました。これは近年希な議案であります。監査委員の報酬引き上げ要望が関係団体から出されていることは議長から伺っておりますが、監査委員の責務の重要性は本町内の地域によって、多少の認識の差があると感じておりますが、議会人の一人として私はこの監査制度、この重要性を実感しております。これまでの町財政が危機的状況の中で、監査委員の監査報告、とりわけ監査意見書は行財政改革の大きな示唆を与えるものであったと思います。この職責の重さに鑑み、報酬の引き上げは町にとっても町民にとっても当然のことであると思っております。しかしまた、他方では、報酬カットが継続されている中、私ども議会はこれまでの5ぱんせん、5%の報酬カットとみあ、取りやめることとし、条例どおりの報酬といたしました。今これまでの人件費削減の方向がどこか微妙に変化する兆しにあると思っております。そこで、この度監査委員の報酬改定について上程された経緯と執行部の考え方を先ず、お伺いいたします。

●桑野副町長(桑野修) 番外。

●議長(三上徹) はい、副町長。

●桑野副町長(桑野修) 今回の議案として提出しております監査委員の報酬改定についての、いた、それまでに至る経緯でございますけれども、この監査委員さんの報酬改定につきましては、議案説明でも申しあげておるところでございますけれども、一般的に職務の重大さや困難に見合わない低い金額として、全県下において、監査委員協議、監査委員協議会から要望がなされたところでございますが、全国的にも監査委員協議会から改定要望があたところでした、郡の監査委員協議会から、邑智郡のちょうさん、町村会へ対しましても、改定要望が行われたところでございます。それで、郡の町村会で協議を重ねられた結果、新たな業務も発生しているということにも鑑みて改定することとなったものでございます。新たな業務と申しますのは、財政の健全化という、健全化法というものが制定されて、新たなその監査項目の中に4指標というもの、実質公債費負担比率等が、あのう、最たるものですが、そういった新たな4指標の、あのう、監査も行わなければならなくなったことと、また財政指標の方、新たに4標という、新しいものが出てきております。これは、まあ、あのう、そのバランスシートあるいは行政コスト計算書とかそういったものですが、まあ、そういったもの。結局これまでそれぞれの会計ごとのその収支についての監査であったものが、これからは、町全体としての、あのう、全会計をまとめたそういった、その監査もしていかなければならないというような業務も非常に増えております。まあ、そういったことも含めてそのこういう改定が必要であるという判断がなされたものでございます。以上でございます。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(三上徹) はい、亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) 監査の重要性については執行部の方でも十分認識されておると思ひますし、あのう、地方自治法の改正によりまして、監査の重要性から条例によっては監査委員を3名に増やすことも可能だということになつておりますが、やはり2名で、2名体制、識見を有する一般の方、それともう一人議会選出の委員と2名で、この膨大な監査をされるにあたっては、しっかりとした報酬を出していただきたいと思ひます。ほいで、調べてみますと本町での、この監査委員さんの報

酬は年額で18万9千200円、これまでがですね。ほいで、全国的に言いますと、最高のところは年額で91万400円いうところもあるんだそうですが、町村ですね、そいで、まあ、最低が2万7千円、かなり幅があります。平均でも26万8千円この邑南町のこの18万9千200円という数字はいかにこれまで低い数字であったかということが私も改めてびっくりしました。是非とも、あのう、職に見合う報酬を今後とも検討していただきたいと思います。そいで特別職の報酬につきましては監査委員さんだけではありません。条例委員と言われる非常勤職員さんも邑南町にはかなりおられます。これは全て条例によって明確に位置づけられておりますが、他にも教育委員、選挙管理委員、農業委員、行政連絡委員など各分野で数多くの非常勤しょ、特別職の皆さんに支えられております。これらの委員の報酬も条例によって定められているところでありますが、監査委員、委員以外の委員についても見直しの必要はないかと感じております。近年委員会の活動が活発になった会も聞いております。また時代のニーズによって、その職務の重要性が増したものがあると思います。こういったものを見直していく場合、この度の監査委員さんの場合は要望があった陳情があったということで上げられることになりましたが、他の委員さんの場合はどういう手続きで、この見直しをされていくのか、その考え方についてお伺いいたします。

●日高総務課長(日高禎治) 番外。

●議長(三上徹) はい、総務課長。

●日高総務課長(日高禎治) 監査委員さん以外の特別職の報酬ということで、まあ、教育委員会さんいろいろ、条例委員さんの報酬が、条例で決められておるわけでございますが、あのう、まあ、今、合併後この報酬について、動かしことはないと思います。まあ、あのう、常勤の特別職あるいは議員さん方、これについては今まで邑、邑智郡の特別職、特別職の報酬等審議会というものの中でこう決定し、それの中に、それに基づきながら、今までの率をこう上げていくとかいうやり方をやってきておったのがあったと認識をしております。それがあったのが平成10年ぐらいまではそういう動きがあったというふうに聞いております。で、まあ、それまでのその特別職、いわゆる常勤特別職等々の報酬決定に際しては、まあ、職員の給与等々、これがベースになりながら、動いてきた経緯があるように存じております。あのう、人事院勧告こうしたものに沿いながら、そのへんが決定され、かつそのへんでの伸び率等々で動いてきた、そのような動き方で、各、まあ、その邑、邑智郡の報酬等の審議会、これで決定ではないわけでございますが、常勤以外の、議員さん以外のことはですね。邑智郡の中でそうしたのを持ち寄りながら、話をしながら決定してきたという経緯であろうと存じております。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(三上徹) はい、亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、ええと、邑智郡の特別職等の報酬審議会の経緯については3月の時にも伺っております。今お伺いしたのは、こういったその委員会の方、委員さんの方からいろいろ上げて欲しいとか、団体の方から上げて欲しいという陳情なり、あのう、要望があった場合に上げていくのか、それともそういう要望が無い場合は、このまんま見過ごしていくのか。ええと比べてみますと割合では、今の邑智郡の3か町村、邑南町は他の美郷、川本に比べて、非常勤の特別職の、あのう、報酬も良い方だと思います。それは3か町村比べた場合ですね。そうした中でやはり先ほども言いました特別に活動が活発になった、特に最近聞いとりますのは、教育委員会等は頻繁に開会されて、教育問題についていろいろ協議されとるらしゅうございます。そうした中で、やはり報酬そのものが年額がこれで良いのかどうかというところを考えていくには、それを改定して行く

にはどういった手続きで今後臨まれるかということをお伺いいたします。

●桑野副町長(桑野修) 番外。

●議長(三上徹) はい、副町長。

●桑野副町長(桑野修) 非常勤特別職等のその費用、あのう、報酬等について要望があれば改定するのかというご質問ですけれども、そういうことではございません。やっぱり、あのう、いろんな、あのう、町長含めずうっと改定が行われる職、職員の人勧等によるアップもあり逆にダウンもあるわけですけれども、そういったものに、と連動して考え方を持っております。それとその、委員さ、あのう、特別職の委員さんの報酬についてですけれども、報酬だけでは、あのう、検討できない部分がございます。と言いますのが、あのう、報酬と費用弁償というものとがあるわけですし、費用弁償の額もこれは町村によってまた違ってきておりますし、ですから日額の部分のこの費用弁償で行く場合も含めて、トータルで考える必要があるかと思っております。ですから、あのう、報酬額だけで全部の費用が出ているというわけではございませんのでそのへんはご認識をいただきたいというふうに思います。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(三上徹) はい、亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、今副町長に答えていただきましたが非常勤の特別職の報酬等を考える上でもやはり常勤の特別職、町長を始めとする特別職の報酬がやはり根本にあって、それにやっぱりバランスをとったもので変えていかねばならないという答弁だ、だったと思います。ほいでこの特別職の委員あるいはその報酬を定めるには、やはりそれだけの先ほども言われたように根拠があるはずで、また近隣の町村との、は、村はないか、近隣の町とのバランスもやはり考慮に入れる必要があるかも知れません。しかしそれはさっきも言いましたように、あのう、非常勤の特別職の報酬が大前提にあると思います。ほいで今本町で行われている特別職の報酬カットは行政の最高責任者である石橋町長の行政、行財政改革や財政再建に込めた意気込みを報酬カットという形で表したものであって、これは一般には自主的カットと言われるものだと思います。全国的にはこうした自主的カットと有識者を委員とする審議会を立ち上げて審議会で適正な報酬とはいかなるものかという組織として取り組むもの二つとおりがあろうと思います。そしてその自主カットの幅ですが、これは全国的に見るとかなり幅があります。ほいで自らの報酬をカットしますということを公約として当選される首長が最近目立ってきました。佐賀県ではこれは29歳の町長が報酬を半減しますとあって当選されております。また近、最近では千葉市の、ええっと名前を忘れまして、31歳の新知事はこれも退職金を半減します、給与を大幅カットしますということを公約に掲げて当選されております。しかし、兵庫県の町では首長がそれを公約として掲げても議会で否決されて、それがままならない状態という例もあります。自主的に削減するというので福島県の双葉町ですか、これは財政状況も大変厳しい中で町長が3か月ほど無給状態を、で、を議会の方に提案されたという例、いろいろ全国的にはその報酬カットの幅については様々あります。この邑智郡においても長い間報酬審議会がなされておられません。基本的には町長は75万とありますが、邑南町は20%のカット、川本町は25%、美郷町は15%だったと思いますが、そういったその町村に応じ、町に応じたカットが進められておるのが現状です。ほいでこうした報酬をカットすることへついては町民の反応も二つおあります。その首長のその心意気を歓迎する声もある一方で、報酬カットを財源に施策を立てることの、を疑問視する声や公正な審議会で決められた報酬はそのまんまもろてもろうてしっかり仕事をして貰うのが筋じゃあないかという二つの声を私たちも聞きます。単年度ごとの暫

定報酬カットが何年も続くとこれが当たり前だと町民は感じるようになるかも知れません。去る3月の議会においての町長の答弁では、合併あるいは地方分権による責任の度合いを考えると報酬カットのみの選択肢ではない、責任の度合いを考えると上げにやあいけんかもしらんいう答弁でした。そこで賛否両論の報酬カットを継続すべきかどうか3月に町長が可能性を示唆された邑智郡の特別職報酬等審議会、その後の経緯と開催の見通し、これを邑智郡で開会して報酬が審議できるのかどうか、そのことをお伺いいたします。

●石橋町長(石橋良治) 番外。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええと、この問題は亀山議員大変におかんし、ご関心の強いところで何回も質問があるわけでありまして、あのう、最初のご質問の頃は海士町が50%やるがどうだと、こういう話だったと思いますが、かなりそれから見れば様変わりされたかなという気もせんでもないわけでありまして、まあ、ようやく、あのう、町長のそのですね、いわゆる仕事の量、それから質についてご理解いただけてるんじゃないかなと思います。あのう、合併の時には59市町村ありました。今は21でございまして、役割はむしろ増えておるわけです。その6、59の市町村長が持っていた仕事をですね、みんなそれぞれ役割分担をしながら、何とか会長、何とか副会長とかいう形で、まあ、あのう、通常的首長以外の仕事も、まあ、増えてきているということとですね、折角、まあ、今日もテレビで出とりますから申しあげたいんですけど、ある町民の方がこりゃもちろん分かってないからおっしゃるんですが、町長さん、あのう、邑智病院の管理者ですから邑智病院からも給料を貰ってる、おられるんでしょってこう聞かれた、いやそうじゃありませんよと、それはそれはもう無報酬で一生懸命やらしてもろうとりますと。だからやっぱりいろんなやっぱり、まあ、誤解もあつたりしておりますが、やはり、あのう、今の給料の額はかなり、まあ、まあ、本音を言えばそれ以上のものをそれぞれの首長さんはやっつけていらっしゃるかなあと、まあ、いうふうに思うわけです。ただ、やっぱり、あのう、いわゆる合併してからのその歴史を振り返ってみますと、ほんとに三位一体というものがあつて、これは、まあ、全く理不尽な格好でありますけれども、町民の方々にいろんな意味でのつらい思いをしていただいた時期があるわけです。これをやっぱりそう意味では痛み分けというところもあつたりして、職員にもお願いしなきゃいかんから町民そ、町長率先して、ふ、当時は助役ですか、あるいは収入役さんもおられました、教育長もいらっやいましたけれども、特別職も一つやろうじゃあないかっていう中でやってきた。で、あのう、そうしているうちにですね、今度はいわゆる経、経済ショックが起こってきた。まあ、そういうところもあつたりして、まあ、20%カット、カットを数年前からやるとるわけでありまして、なかなかその解除できる状況に無いんですよ。それで、まあ、これはなかなか今のところ私もその、このこういう不況の状況みれば、まだまだそのことが解消されなければ、その今のカットをやめることもできんなあとちょっと思っておりますが、まあ、そういうところで、まあ、心意気を買っていただくしかないかなと、ちょ、それと、まあ、まあ、敢えていうなら、あのう、新たなその施策をやろうとしておったときに、一般財源が厳しいもんだから、給与カット分をこちらに回しますよつというようなところであつたと思います。それがにこにこサポート笑顔事業の教員の人件費に充てるというところもあつたと思います。で、まあ、今年はさい、今年度は幸いに12名のにこにこサポートの人件費は全て、緊急雇用対策事業でみられます。じゃあどこに充てようかと思っておりますが、就学援助費も600万から1千万ぐらい今度は上がるわけでございますし、なんとかそういうところですね、新たな財源を求めらるのではなくて少しでもそういうところへ我々の給与カット

分を補充さしていただいて、やっぱり町民の皆さんに少しでも喜んでいただくことができますね、まあ、町長としての今のあるべき姿勢じゃあないかなというように、まあ、思っております。

●**議長(三上徹)** 審議会開く予定。

●**石橋町長(石橋良治)** で、審議会のことについては、まあ、川本町、美郷町の町長さんとも、まあ、相談をいたしました。で、これは、あのう、やっぱり値上げをしたいということの中ではなかなか審議会開きにくいわけございまして、それは、あのう、やっぱり今の先ほど言いましたように、町長の仕事の役割が増えているという中で、ほんとはそういう審議もしていただきたいんですが、こういう世界情勢でありますから、なかなかそれは無理であろうという我々の思いの中で、やはり今度はじゃあそうではなくてカットしたらどうかというような審議会をお願いをした場合にですね、それはやっぱり各町の事情があるんじゃないかなあと、やっぱり川本は川本の財政事情、美郷は美郷の財政事情、邑南町はそういうことだ、それはやっぱり、それぞれの町の財政事情に応じたカット率でやるべきではないかなということの3町での合意で、今当面その審議会を、お願いするということはすまいというような結論に、まあ、至っております。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい。

●**議長(三上徹)** はい、亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、議長、この後で私は町長の報酬カットはいつまで続けられるか、いつ止められるかを伺おうと思うんですが、今の答弁でこれはすぐにやあ、止める言いんさんのう思うて聞きました。しかしながら、あのう、町長の報酬カットについてはあれですよ、自主的なものとは言いましたが、副町長、教育長まで巻き込んだ組織的なこれは、あのう、カットであります。それと昨年は昨年20年の4月1日から21年の3月31日までゆう期間にしてありました。去年の10月に町長選挙があったんですよ。町長選挙をまたいまで報酬カットというのは、後から気がついたんですが、これはちょっと長過ぎたかのう思うんです。やっぱり任期の間の10月で一応切るべきじゃあなかったか、なかったか思いますし、それが3月まで続いたいうことあ、やはりこれはすぐに終わるもんじゃあない、当分この給与カットというのは続くもんかのと感じたわけです。そいでこの3月にまた今年度1年度も同じようにカットすることが、あのう、決まりましたが、議会の方はそうではありません。実は昨年、あのう、5%のカットをしておりましたが、今年4月30日でのこの特例措置は期限切れとなりまして、5月からは先ほども言いました条例に決まった報酬を議会議員は、あのう、支給されることになっております。他の町村で行くと、執行部議会が両方同じように、率こそ違いますが、同じように歩調をあわせてカットを続けていく中で、この邑南町ではちょっと他の多くの町とは違った対応することに、これからなるんじゃあないかと思えます。ほいでそこで、今の邑智郡の報酬等の審議会が先ほどの町長の答弁では、ちょっと町、町ごとの事情でまず難しいかのういうことがありましたんで、前からいうとります邑南町独自の報酬審議会、これは県やらしわにある、県やら市には当然あるわけですが、町にもこの報酬等の審議会を設けたところがあります。数多くあります。近くでは島根県では津和野町にあります。そういった例があります。そいで、町長の思いはそうかもしれませんが、やはり先ほど言いました町民の中には報酬は報酬、財源は財源という形で縦て分けをして貰うものはもろうてもろうてしっかり仕事をして欲しいという意見もあります。それと始めに言いました特別職の、あのう、非常勤の特別職の報酬のこともあります。これらを総合的に客観的な目で見えて貰う判断して貰うこの邑南町の特別職報酬等審議会を是非ここで立ち上げていただきたいと思えます。川本町でも聞きますと18年度に町独自の審議会を立ち上げて、そいで町長始め議員、委員の報酬やら定数を検討して見直して19年度から

ここで、まあ、1年後にお目にかかるというのは、まあ、誠に私にとってはありがたいこととか、そのこう人生というのはこういうもんなんだなあということをですね、しみじみと思った。まあ、川魚がヨモギ汁を飲んだようなもんですね。ね、まあ、そういうことでね、蘇りましたから。まあ、また4年間毎回毎回ですね、ここに立って思いを述べるとこういうことをございますから一つよしなをお願いを申しあげます。と、まあ、言いますが中身はそう簡単なもんじゃあないんですよ。是非一つこう、はっきりした町長の決断を聞きたいということをございます。実はですね、この私どもが改選される前の3月の議会の全員協議会の席上であったと思うんですが、この消、広域消防の江津市と邑智郡のこの組合、その組合議会において行われた管理者たる田中江津市長の閉会の挨拶の中で一言が深く、こう私どもの胸に刺さっておるわけでありまして。まあ、広域消防が非常に大きな課題を抱えている、たくさんの投資を必要とするということは、まあ、十分承知しておるわけですが、あたかも何かこの今日の邑智とこの江津のこの広域消防の体制に何かその思惑をもっておられるような閉会の発言、まあ、簡単にいやあ、イタチの最後っぺみたいなものですね。もう、会議は閉じられて、この閉会間際になって、臭いやつをやったわけですね。まあ、こういうことは私は本来これは許されんことだと思っておりますが、まあ、田中さんならやるかもしれん、まあ、そう思いながら聞きました。で、これは非常にこの広域消防組合の首脳における官においてはですね、この組織再編という大きな問題が、こうどういう一体動向にあるのだろうか。邑智郡の3人のちょうそ、町長さん方も副管理者としてお出かけになっておりますから、田中管理者の意図というものは、もちろん十分熟知していらっしゃると思うし、また、議会からもこの広域の一つの議会として私どもの代表として議長を始め議員もそこに参画をしているということでありまして、私たちはその組合に対しては議員とはいえ、間接的にしかその状況を知り得ないわけでありまして。私はここで質問をするのは、やはりこの邑智の守りとか、邑智の備えと言いますか、そういうものの基盤を揺るがして邑智郡の住民に不安を与えるようなことがあってはならないという立場で聞いておりますが、この広域消防組合の首脳における組織再編の動向というのはどのようになっておるのか、そういう話が具体化しているのか居ないのか、たまたま田中さんが個人的な管理者としての思いを閉会の挨拶の中で一言、その漏らしたという程度のことであるのか、まあ、そこらへんについて、もし漏らして貰えるところがあれば一つ聞いておきたいと思っております。

●桑野副町長(桑野修) 番外。

●議長(三上徹) はい、副町長。

●桑野副町長(桑野修) ただ今のご質問でございますけれども、その組織再編の動向はどうであるかということでございますけれども、この件につきましては確かに、前回の議会の閉会の挨拶の中で、管理者が申しあげたということは、私も消防組合の総務課長の方に確認を取りましたけれども、確かにそういう挨拶の中にあつたということは聞いております。であります、公式に検討案件として提案されたものではないという認識を持っております。またこの5月19日の評議会、これは、あのう、副市長と副町長3名、それに消防本部5名の幹部の職員が出席する会でありますけれども、その中において、再編について評議会の中で、事前に検討しておく必要があるということで、提案があつたわけでありましてけれども、私の方は、基本的に理事会の方から、評議会にこの案についての検討という指示がない、そういうことがまず一点と、その検討するにしても、基本的な考え方が理事会から示されてない段階で評議会の方で検討するということは適当ではないということで、これは今回の審議に参加できないという旨を申しあげる、まして、その会では、あのう、審議をいたしておりません。ですから、まあ、消防の職員の方の考え方としてはその副市長の意図を汲んで事

前に協議しようという話はどうもできたのではないかなというふうに思いますけれども、副市長、副市長、副町長の方の集まる評議会では、まあ、そういう状況に今なっております。まあ、基本的な考え方というのはですね、やっぱり県の方もこの広域化、一本化あるいは3圏域とかいろんな4圏域とかいろんな考え方がまだ固まっていない状態でもありますし、あのう、統合を前提とするのか、その何ぼかの圏域になった場合を想定して、再編を考えるのか、そういったことが理事会から示されてない、議会にも提案されてないものを評議会で検討するわけにはいかないということ、そういう旨で審議を断った状況になっております。

●日高議員(日高勝明) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高勝明議員。

●日高議員(日高勝明) 今の副町長の姿勢はきわめて大切だと思いますね。2番目の方にもこの、まあ、組合議会というものがこういった、あのう、年々の予算であるとか事業計画であるとかというものは別して、この組織の基本に関わるような問題を、この川本、川本じゃありませんね、邑智郡と江津市が話し合いをするいわばある意味の外交問題に発展するような問題の時には、やはり私は非常にこの検討すべき手順というものが大事にされなければならない、信頼関係が維持されていかなければ広域は成り立たないという気がするわけです。で、まあ、今話がありましたように、この中で私は、まあ、あのう、町長が副管理者として、管理者田中市長といろいろ基本的な考えを詰めていくときに、そのきちとしたその邑智の姿勢というものは示されると思いますが、その案を相当な段階まで練っていく副町長、消防本部長、そういったところの段階で、今のようなこのきちとした、考え方に立って、まあ、潰すと言いますか、押さえる、そういうところが相当この邑智郡の3町村の副町長レベルなんかにおいて信頼関係を持って意思統一をして、進んでいくということではなければならない。川本には川本の思惑があるでしょう、美郷町には美郷町の思惑があると思いますけれども、この邑智の備え、邑智の守りをまも、この維持していくという点では私は美郷も川本も、同じ思いで話し合いができると思いますから、その点については、やはり私は桑野副町長のそういった3町村の兄貴分としての、この邑南町のリーダーシップを心から期待するわけでありませんが、だいたいそういった重要問題が、この組織の中に載せられる時には、今話がありました展開をすれば、その評議会というところでいろいろと根回しが行われ、議題が練り上げられていくのかなあとは、あのう、伺いましたが、す、どういう一体手順でその議題と化して、管理者、副管理者の前に姿を現すものなんですか。で、今、まあ、消防の方もこの全圏域でやるとか、県下を3圏域に分けるといふふうな、まあ、超広域の消防組合統合といふふうなことが、まあ、いろいろ言われておる中で、そういった方向がほとんどまだ、まあ、曇りガラスの向こうにあるときにはどうなるのかということが全く分からない状況の中で、私はやはり、現状ではやはりこの邑智の備えという小さい目になるのかもしれませんが、そこを重点で行きたいという思いがするんですが、この点については副町長はどういうお考えでしょうか。

●桑野副町長(桑野修) 番外。

●議長(三上徹) はい、副町長。

●桑野副町長(桑野修) この組合議会の中でこういう組織再編の問題がどのような手順で検討されていくのかというご質問でございますけれども、これまでの経緯を少し申しあげさせていただきますと、平成17年の12月にですね、消防組合の設置、あのう、さ、再編に係る助役研究会設置要綱というものが制定されておりました。これによりまして、この要綱によりまして、平成18年度に約半年にわたって組織再編について助役会というか、この評議会で研究がなされておりました。

て、そのまとめの報告がされたところでございます。まあ、その報告の中では、当面は現状維持をせざるを得ないと判断をするということと、それと負担、その代わりに負担割合を見直して、普通交付税の、にあります基準財政需要額とそれに不足する部分については、各町、市町村の人口割合で負担をすると、そういう2点が最終的に結論として決定をされているところでございます。まあ、そういうことで、この見直しによりまして、邑南町の負担というものが、18年度におきまして約2千万近くのもので、邑南町については増額となっております、その後も続いております。交付税との差額で言いますと約4千万円以上、あのう、交付税以上のものを一般財源をつけて出しているという状況が今回続いておるとでございます。まあ、今後のことでございますけれども、こ、そうした経緯をみますと、この要綱に則って、先ず、その理事、理事会の方から、その指示がでて評議会で検討すべきという理事会での決定があれば、同様にまた理事会、評議会の方でその再編についての、あのう、検討に入っていくことになろうと思っておりますけれども、その報告がまとまった後で、その理事会が開催され、理事会の方で議案として、すべきかどうかの検討がなされる、その後で議会の方に提案されるという手順になろうかと思っております。

●日高議員(日高勝明) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高勝明議員。

●日高議員(日高勝明) したがって、まあ、議会からの代表で今度改選もされて三上議長始め、他にも消防組合議会委員が出ますが、この議会という大舞台に乗ったときには、相当それはその根回しなんかは進んでおる段階で、皆さん、派遣する議員さん方は、その実情を承知されるというところは多いわけですから、やはり、まあ、当然副管理者は管理者と常にその心中などは深く差し入れられる立場にあるわけでありまして、やはり邑南町から派遣されるこの議会の代表の議員達とよく話をいただいてですね、この副町長レベルで怪しい煙が立つものをどういうふうに、この処理をしていくか、消火、消防のことですから、こういうのは早よう消火せにやいけんですね。処理をしていくことが大事だというふうに思うんです。ちょっとこの、まあ、私はあまり数字が得意ではありませんが、ちょっと数字が示しておるものを見てみますとですね、邑智郡はこの広域圏の中のこの江津、邑智の広域圏の中の75.1%を占める広い土地に住んでおるんですね。元々桜江町が邑智郡の一員だったときには、邑智郡というのは香川県のちょうど半分あったわけですから、まあ、桜江町に、が、一部江津市につかれたといっても、その残る邑智郡の3町村の面積というのは膨大なものがあります。その土地に人口としては江津市と比較してみても45.1%ぐらいな、人口しか住んで、まあ、江津と比べてそんなに、まあ、四分五分、六分というほどの大きな、まあ、開きもないわけなんです、その人口が住んでいる。片方でまたこの高齢化率を見てみますと、江津市は31.2%ぐらいですが、邑智郡はもはやどの町村もほとんど40%に到達しようとしている。ここで私が高齢化率を言いましたのはですね、この広域消防に期待される場所は非常にこの救急業務というものに大きなウエイトを置いて皆さんが見ていらっしゃるということです。あのう、消火活動の方はあまり期待されていないかというところではありませんが、こういった医療機関に非常に遠いあるいは地域に大型の医療機関が、まあ、邑智病院もありますけれども十分でない地域にあっては、またその郡外のそういったこう、大、大型医療機関に行くにしても相当時間がかかるという状況の中では、もう救急車に頼るという部分が非常に、まあ、大きいわけなんです、この数字も後ほど出ると思いますが、こういったところでこの高い高齢化率にあるところの、この地域の、この広域消防、なにかずく救急業務に期待する、この住民の思いというのは非常に高い。そういう点からしても今日、配置をされとる出張所というのは邑南町であれ、美郷町であれ私はぎりぎりの

段階までもう来ておるといふふうに思っているわけです。まあ、ちなみにそのもう少し皆さんに状況を知って貰う意味で数字を言いますと、交通事故と救急、急病の搬送だけ見てみましてもですね、交通事故は邑智郡は少ないだろうと思われがちですが、6対4なんですよ。で、江津が6で邑智が4なんですよ。人口比から見てもそう、そのこの割合というのはそれほど邑智が少ないとは言えないと思います。急病はですね、逆転しまして、邑智が50.4%を占めておるし、江津市が49.6%、まあ、五分五分というか邑智の方がちょっとやはり急病ということで、病、あのう、救急車を利用するのが多いわけですね。これは、まあ、先ほどもいうように、医療、高齢化をしておる、医療機関が非常に遠い。そして広大な面積の中に散在集落があるというこの地形。そういったものは、当然この数字に表れて来ているのではないかと考えております。20年度に、20年度だけをとってみましてもですね、江津はその交通事故が79件、50、全体でいえば、59.8%なんです。この川本、美郷、邑南の3町村は、交通事故が53件、40%を占めています。急病の方は江津市が646件で49.6%を占めておりますが、先ほどいうように、邑智郡3町村では657件の搬送をしておりまして、50%を超えていると、こういう、まあ、状況になっております。まあ、この急病交通事故ともに、この率を見ましてもですね、非常に、まあ、邑智郡の方が、非常に人口が少ないだけに率が高くなっているというのはこれは、まあ、火を見るよりも明らかでございます。まあ、そういった状況にあります中で、この救急業務というものが、そのまだ私はほんの一部の数字しか申しあげませんでした。この合併後、このずうっと見ておられて、数字の統計を見ておられて、この救急業務というものが邑智郡の住民の命を守る上で、どういうふうな役割を果たしているというふうに認識をしていらっしゃるのか、その点について、お考えがあれば聞いておきたいと思っております。

●**桑野副町長(桑野修)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、副町長。

●**桑野副町長(桑野修)** 救急車の問題でございますけれども、この救急車につきまして、あのう、消防の方ではこれを救急車が出るときのことを出場件数という件数でカウントするようでございますけれども、この出場件数というのを見て、見てみますと、郡内、失礼しました、組合全体で言いますと、20年度の実績で2千317回という実績が出ております。それで邑智郡で郡内で見てみますと合計で千152回というような状況、そして、邑南町でははす、羽須美で部分で79、瑞穂出張所で192、石見で306というような状況、トータルしますと577回の出場をしておるところでございます。全体で約25%、その邑南町が、の方で出場があるということでございますけれども、その全体の費用の負担割合というものは、この組合の中での費用負担というものは邑南町は約29.何%、約30%といったものをその費用を邑南町は負担をしておるところでございます。ということから考えましても、その全体の総合の負担以上のものは、邑南町は担っている、支出しているというふうにまた考えております。それとそのこれまで出張所の設置につきましては、基本的に火災を想定しておりまして、その、それぞれの地域のある程度中心地に、あのう、出張所を設置しておるわけでありまして、この救急車の問題につきましては単純にそのどこに行くにしてもその現場に行くまでの距離が20分、30分以内に到着すればという考え方もあるわけですが、救急車の場合はそうはいきません。その救急車については行った分だけ、帰ってこないと病院の方に行けないという問題がありますので、逆に救急車でいえば、あのう、一番と遠いところ、病院から見て遠いところにある方が一番効率的な動きをする場合もあるわけですので、単純にその、あのう、どう言いますか、距離の関係だけで設置を考えることも無理があるんじゃないかと

いうふうに思いますし、江津市で考える場合の距離と邑南町で考える場合の距離というのは特に邑南町の場合は冬期間の積雪という問題を抱えておりますので、そういう積雪があった場合の時間距離というものは相当の時間を要することもありますので、病院までの到達時間という考え方をもって、対応していく必要があるのではないかというふうな思いを持っております。以上でございます。

●日高議員(日高勝明) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高勝明議員。

●日高議員(日高勝明) このようにこの邑智郡の高齢化した郡民の、健康なり医療(4~5語聞き取れず)守る上で救急業務が果たす役割というものは非常に大きい、条件の非常に悪い中で、これ果たしていかなければならないという上で、先ほど副町長も示されたように、この膨大な消防費を拠出していると。それは、国からの財政的な裏打ちがあるとは言いながらも、もはやそれでは足りない状況が出てきているという中でも、話し合いをしてきちっとそれに応じている。江津市は4億9千675万4千円、19年度で出しておると思いますが、45.8%ぐらい出しておるし、邑、邑南町を始めとする邑智郡は5億8千716万9千円ぐらい、54.2%ぐらい出しておって、あとう、10億を超える巨費を持ってこれが運営をされておるわけでありまして、私は決して邑智郡が江津市の恩恵になって恩を受けているというふうな状況ではないというふうに確信をしております。まあ、そういう状況の中で一つ建設課長にこのお伺いをしたいんですが、まあ、合併後、この邑智郡内、まあ、ことにこの道路整備がどんどん進んで、非常にその救急車あるいは、まあ、消防車も含めてですが、現地に早く到達できる、あるいは病院に早く搬送できるというふうな状況が、今後のすぐ合併後、17年、18年、19年、20年で進んでいるかということ、まあ、私には一部改良改善をされておるところがあるのはもちろん理解できますが、まだまだ、この消防の出先を邑智郡内で統合して良いというふうな状況にはなっていないように思えるわけでありまして、建設課長の目から見られて、この邑智郡のその備えを維持していける道路状況というのはどういうふうにごらんになっているか、お伺いをしたいと思います。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) 番外。

●議長(三上徹) はい、建設課長

●洲濱建設課長(洲濱芳文) 郡内の、まあ、他町村と結ぶということになりますと、県道でございますけれども、合併後の交通事情でございますけれども、合併後、まあ、20年度末までには、まあ、邑南町で申しあげますと日貫のところのトンネルあるいは下口羽のところのトンネル、まあ、その部分が20年度末までには完成しております。また、川本町では、あとう、川本波多線の中で木路原というところが、まあ、改良されておりますし、また、多田工区の方も橋の方、通れるようになったということもございます。美郷町では粕淵の方が、川本波多線でございますが、良くなっておりますし、吾郷というところもございます。また飯南邑南では村之郷という、いうところがございます。まあ、ああして今年度でございますけれども、21年度、まあ、県の方大変頑張っていておるところでございますして、邑南町で申しあげますと、浜田作木線の伏谷あるいは矢上工区が今年度末には、か、供用開始できるということでございますし、甲田作木では上田工区、田所国府では小林工区と、飯南邑南では八色石、皆井田江津では中山、高見出羽では原工区と、まあ、こういところが、21年度末には完了するわけですが、まあ、いずれにしても、工区、工区に分けておりますんで、全体的な延長としては非常に僅かなものでございますんで、先ほどおっしゃいましたような、消防の再編ということにはなかなかまだ到達できてないという考えでおります。まあ、あとう、浜田作木線では、まあ、邑南町の東西を結ぶ脊髄でございますけれども、これでも今だ13キ

ロというものが未改良というところがございます。甲田作木、田所国府についても5キロ、5キロというような未改良部分がございます。まあ、そういうことで、町内の未改良区間全ての県道を言いますと68キロというのがまだ未改良でございます。まあ、そういうことで、先ほど申しあげましたが、消防再編にですね、して果たしてできるだろうかというのはそりゃあ、ちょっと無理だと思います。まあ、ここは大変積雪もございますので、当然一車線ではなかなか消防、救急がですね、通行するというのが冬期間は非常に困難だよということで、早く行くためにはやはり改良されないとできないというように感じておるところでございます。

●日高議員(日高勝明) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高勝明議員。

●日高議員(日高勝明) 建設課長の方から現状について、私と意思を共通するような、あのう、答弁をいただいたわけでありましたが、まあ、せきせず、積雪地帯であるというふうないろいろな問題認識もやはり持って貰う必要があると思います。まあ、ことに江津市長は、県の建設行政の中の最先端に、しかも川本町に、川本町のそのけ、県の出先にいらっしゃる方ですから、そういう事情については邑智郡のこの備え、守りあるいは道路事情、そういうことあ非常に、まあ、詳しい方であります。まあ、管理者ということになればやはりその組織を安全運転する上で、若干は心を鬼にして言わざるを得ないところもあるのだろうけれども、私どもとしてはやはり、江津の市民と同じように安全、安心で、この健康の守れる邑智の備えを更に充実していくということがやはり大切であると思っておりますから、まあ、そういった問題が、この火の手を上げないことをもちろん現実の問題にしていかなければなりませんし、ましてや、この3町村が、これはさきほ、最初にもいうたようにいろいろな思惑があるのはよく理解できますが、邑南の3出張所あるいは美郷の2出張所、川本の2出張所分の機能をあわせ持っていると思われる分署、そういった邑智の機能というのはどこが欠けてもやはりこの欠かすことのできない体制であるというふうに思っておりますが、やはりこの3町村長が、この問題では意志を統一して邑智郡の守りをこう、十分にやっていくんだというその決意と結束が、このやはり田中管理者を動かすのではないかと思っておるわけでありまして、この問題では最後になるかと思いますが、石橋町長のこの問題に対応するけつ、決意を一つお伺いしときたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) 番外。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 当然、あのう、邑智郡は一つであると、いうことは当たり前話でありまして、で、まあ、よその町のことを言っては恐縮なんですけども、美郷さんの場合でもですね、道路事情がまだまだ私、厳しいと思っておりますよ。例えばその国道375、今一生懸命大田市とバイパスを含めて改良工事進めてますが、一番難所である湯抱バイパスがまださ、採択されてないんですよ。そういうようなところがあつてですよ、じゃあ、大田に市立病院に行くときに大変時間がかかるじゃあないかと、こういう問題、美郷には私は恐らくあるんじゃないかと思っております。あるいは川本の場合もですね、まあ、そりゃ本署、あのう、まあ、邑智郡の本署みたいなものがあるわけでありまして、ここはやっぱ財政問題が大きな、中の大きな問題になってくるんじゃないでしょうか。今、邑、邑智郡3町でですね、いろいろと、まあ、負担もやっておりますけども、まあ、川本、美郷もですね、やはり、あのう、まあ、美郷も邑南町も合併をしてのいわゆる交付税の特例期間は、10年なわけですね。まあ、これが過ぎるとやっぱ我々も交付税は厳しくなるわけでありまして、じゃ、そういったところの負担を川本にも応分の負担がかかってくるかもしれない。やっぱりそう

いったようなやっぱり財政問題を含めてですね、あのう、3町が話し合いながらやっぱりこれではちょっと無理だよっていうところで、しっかり、まあ、議論していく必要があるかなと、まあ、いうふうに思ってます。この問題については全く、あのう、田中管理者の思いが突っ走っているだけで、まあ、こういう、この場でこういうことをおっしゃったというのは非常に、まあ、恐縮なんですけども、それが一人歩きしているような感じが実はいたしております、誠に遺憾であります。私どもの管理者会議でも全く具体的な話は出ておりません。それですぐ、副管理、副町長あたりに検討せえということは非常に、まあ、やり方が非常におかしいかなあと、まあ、いうふうに思ってますので、そこはしっかり抗議をしていきたいなというふうに、まあ、思っております。

●日高議員(日高勝明) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高勝明議員。

●日高議員(日高勝明) 町長から、その今回のそういった小さなささやかな煙が立ったことについて、強い、この決意を聞かしてもらったので、安心をいたしました。が、分担金の見直しを行ってから、まだそう年数もそう経ってないんですよね。2千万を超える金をたくさんこの邑南町からも持ちださなきゃいけない、というような状況になった中で、早々とそういった煙を立てるということは私は許し難いことだという町長の認識と共通する思いを持っております。どうか今日のこの邑智郡に暮らすたくさんの高齢郡民、そういった方々のこの安心、安全の備えとしての広域常備消防なかんづく、その救急業務そういったものが少なくとも不安にさらされないような今後の努力を心から期待いたします。まあ、そうした中で、ここで議長に要請するのはおかしな話ですが、派遣を受けてくださる、広域組、議会の議員の皆さん達も町長と思いを一つにして、強い姿勢で特に大事なことはやはり美郷、川本と連携をして共同をしてやはりこの守っていくということが大事だと思いますので、リーダーシップを発揮され、していただけることを心から期待を申しあげております。2番目の問題に移ります。2番目は有害鳥獣、ことにイノシシ、サルに対する集中的でメリハリの効いた施策の打ち出しによって、農業被害を防ぎ、農地と農業への意欲を守る行政としての強い決意を一つ示してもらいたいということをお伺いします。まず、担当課長に伺いますが、この被害状況のはや、把握とか現状のその所見、まあ、それ2番目のですね、狩猟免許の所有者の分布あるいは新規取得者の新規取得者取得の督促状況であるとか、そういった、所管課で取り組んでいらっしゃる現状を一つまず、総合的に教えてください。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、農林振興課長

●藤田農林振興課長(藤田憲司) あのう、15番議員さんのお答え、被害状況の把握と所見についてということでございますが、平成20年度はイノシシの水稻被害面積は7.7ヘクタール、その他豆類とか野菜で9ヘクタール、被害金額として616万円、サルにつきましては、あのう、水稻、豆類、果樹、野菜、いも類で被害面積が4.3ヘクタール、被害金額が470万円と県へ報告しております。まあ、これらの数値はいずれも、あのう、農家に被害、あのう、報告を求めておりませんので、あのう、聞き取り又は、あのう、共済、農業共済組合、農協等と協議した推定値でございます。この他、被、被、農作物の被害報告はありませんが、最近、あのう、広島県境の方でシカが目撃情報が近年増えております。木の皮を剥ぐなど森林被害が考えられますので、今年度は被害調査をし、今後の有害駆除の参考にしていく予定にしております。ふと、お二つ目の、あのう、狩猟免許の所有者区分、分布と、新規取得の督促状況でございますが、平成21年度狩猟者免許の所有者の方の内、有害鳥獣駆除班は、羽須美が33名、瑞穂が27名、石見42名計102名でございます。

ます。正確なデータはございませんが、20年前と比較すると半減以上となっているようでございます。新規取得の督促状況でございますが、昨年は、最近、あのう、狩猟免許を受ける方がおらない、少ないということで農林振興課関係の職員を中心といたしまして、役場職員自ら狩猟免許を7名が取得し、邑南町鳥獣被害対策実施隊を結成しまして、狩猟の正しい理解と狩猟免許取得に、取得の啓発を行ないました。また一般の方も2名取得されておられます。また、今年は来月より県内各地で狩猟免許が始まりますが、現在、把握している受験者は役場職員5名、一般の方が8名でございます。今後も狩猟免許の取得、新規取得の奨励を行っていきたいと思っております。以上です。

●日高議員(日高勝明) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高勝明議員。

●日高議員(日高勝明) 今、まあ、あのう、数字が推計値ということで示されましたがですね。恐らく、まあ、この推計から漏れている方、漏れている部分、漏れている地域、相当あると思いますね。実際の被害の体感する度合いと今の数字はそう、こう、一致していないという思いもいたします。まあ、逆に言えばそういう被害があっても、まあ、届け出ないとかですね、もう、諦めというふうな感じの部分もあります。まあ、その反面でまたなんとかこれを防ごうという地域でのいろんな、あのう、資金を投入しての試みも行われております。まあ、その、今報告をしていただいた中で、町職員が率先して、まあ、罾の狩猟免許の方かなと思いますけれども、努力をなさっていること高く、まあ、評価をいたします。できれば何かそういう方に対してはその奨励措置をまた後ほども要請しますが、していく必要があるのではないかと、まあ、な、何かあったかと思いますが、今の引き続き課長に3番目、4番目で聞いております、まあ、町内における被害への対応、先進的に、取り組んでいる状況等があればまた話して欲しいと思いますし、また、このいろんな有効な中、中山間地センター等ともいろいろ連携しておられると思いますが、この有効と思われる、このイノシシ、サル等の防除手段、そいから先ほどシカという問題が新たに課長から提起されましたが、私もこの数年間で、瑞芽峠の朝日屋商店から下対洞門の間に2回ほどイノシシの死骸を見たことがあります。イノシシじゃあない、サルですね、違う、違う、シカだ。立派な角を持ったシカがですね、死んだりしましたが、30分後には広島の軽トラが積んで、持って逃げてしまいましたかね。恐らく剥製にでもなるんでしょう。まあ、そういう状況でも新たなそういったものが、まあ、次々と出てくるというふうな状況にあります。現状その地区住、町民の努力、有効だと思われる努力をしているような事例あるいはまた、全国的なあるいは、この有効な手段等が、まあ、そんなにたくさん事例を言うていただく時間ももうありませんが、1、2、そういった、あのう、情報収集をしていらっしゃるのなら、それをどうまた地域へ返していくかというふうなことも大事なことから、そういった点について、課長が、把握しておられることを簡単に、まあ、教えてください。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、農林振興課長

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 町内の被害の対策状況でございますが、イノシシ被害におきましては全、町内全域で発生しております。従来より講じております、あのう、町の単独補助金、また、あのう、中山間直接支払制度や、農地、水、環境保全対策の補助金もございますので、各地に、あのう、多くの、あのう、侵入防止柵が確認されております。また昨年より、あのう、国庫事業でござ、あります、あのう、鳥獣被害防止総合対策事業というのが出ました。このことによりまして、あのう、今までは個人2万円、団体でも最高で、あのう、10万円までしか補助が出ておりませんでした。昨年より、あのう、集落ぐるみでの、し、侵入防止柵の設置が可能となりました、平成21

年度に一集落、22、20年度にですね、今年21年度には、5か所、7集落に実施する予定にしております。捕獲頭数につきましても、これらの対策事業や、あのう、有害鳥獣捕獲班のおかげを持ちまして平成20年度はイノシシは200、すいません、176頭増の424頭と大幅に捕獲が増えております。また、サル被害でございますが、特に羽須美地域では、あのう、羽須美地区野猿被害対策組合を中心に、あのう、前年より33頭増の42頭を捕獲していただきました。おかげで今年は被害の報告が、あのう、現在のところでございますが、少なくなってホッとしている状況でございます。また他の、あのう、瑞穂、石見地域におきましても、多くの捕獲をしていき、いただきまして、邑南町でも50頭も昨年より増えて、一昨年より昨年は50頭増えまして、61頭の捕獲となっております。今後、あのう、サルの行動調査を、あのう、行いまして、各地区ごとに対策を行いたいと思っております。また、あのう、有効と思える対策事例でございますが、なかなか有効な対策というのが、まあ、侵入防止等やつとりますが、あのう、無いのが実情でございます。まあ、有害鳥獣に狙われにくい集落環境整備を第一と考えておりまして、具体的にはしょ、食物残渣の放置を止め、有害鳥獣の隠れ家となる農地周辺の藪とか、あのう、耕作放棄地を整理いたしまして、あのう、人間と鳥獣の棲み分けを行うための緩衝帯を設置することが一番良いのではないかと思っております。特に今年は、あのう、緊急雇用対策での耕作放棄地対策や、あのう、森林保全事業を活用しまして集落ぐるみでの、あのう、緩衝帯設置、被害防止策に、被害防止にむけて意識啓発を行う予定にしております。集落ぐるみで対策を行う啓発につきましても、他の町村にも先進的な例がございますので、これらを有効に使いながら、今年は集落同士、まあ、隣の集落とも連携をするような連絡、連携できるような関係づくりも行っていきたいと思っております。以上です。

●日高議員(日高勝明) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高勝明議員。

●日高議員(日高勝明) 私が手元の方にいただいた資料を拝見しましてもですね、イノシシについては邑南町で20年度が424頭、羽須美が103頭、瑞穂が181頭、石見が140頭というたくさん捕獲がなされております。サルについては今、課長もおっしゃいました邑南町で61匹、羽須美で42、瑞穂で15、石見で4というものが捕獲をされております。これは、あのう、まあ、羽須美の5匹、9匹といった数字が一挙に42になったというこの驚きの捕獲数はですね、何か、特、特別な対策、対策対応、地域の努力、そういったものがあつたのか、もう少し、後か、一緒にいうていただいて良いんですが、あれば一つ聞かして欲しいと思います。それと、この捕獲をなさっている地域の中でいろいろ私が、まあ、伺った中にですね、このイノシシにしても、まあ、その食用になる時期は良いですよ。食用になる時期は良いんですが、ある時期、まあ、今日のような時期になってくると食用には供されない、まあ、遺体、こう、こういうの遺体というんですかな、遺体の処理、サルの、まあ、遺体の処理、サルは、まあ、食用になりませんから、まあ、丸焼きにでもしてだしゃあ、名物になるんなら一番良いんですが、そういうわけにもいかんでしょう。まあ、この遺体の処理というふうなものはどういう苦勞をしておられるんだろうか。まあ、いわばそのある方が言われたのに、町で配慮して貰って、共同墓地を一つ作ってもらやあ良いんだがなあという、例えばそういうものを処理、処理場というふうなことなんでしょうね。そういうふうな話もありましたが、現実にはそういったものはどういうふうな対応で処理をされているのか、まあ、こういう場所では言わない方が良いのかどうか、それもあるかもしれませんが、まあ、何かの対応がなされておるのであれば。あのう、聞かしてもらいたいと、特にこの羽須美の驚きの数字の増加というものはどういう状況の中でこういう数字が示され、出てきたのか、ちょっと経緯というかそれを聞か

していただければありがたいと思います。専門家がいらっしゃるんですか。お願いします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、農林振興課長

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 羽須美地区の、あのう、野猿対策組合が、あのう、去年は、あのう、特に、あのう、皆さんで、みま、あのう、駆除に出ていただきまして、それと、あのう、檻、檻の補修、今まで、あのう、捕獲檻のちょっと傷んだところもありましたのでそれらを補修していただきました。また、去年は特に、あのう、あのう、特別に、あのう、羽須美地域においては、あのう、奨励金を、あのう、たい、あのう、出しまして、頑張っていたいただきました。まあ、やっぱり、あのう、常に見周り、あれと先ほど言いましたように、あのう、隠れ家を無くすというのが一番やっぱり、あのう、良いそうでございます。それと、まあ、何回もたく、あのう、出て行っております。まあ、これにつきましては、あのう、羽須美の支所長さんの方が得意でございますので。それと、あれと遺体の処理につきましては、あのう、いむ、今までは、あのう、ほとんどが猟師さんをお願いしまして、穴を掘って処理をしていただいております。まあ、冬じぶ、まあ、冬に近い時分ですと、あのう、肉をだいたい友達にあげたり、ということをしてもらえたようでございますが、まあ、夏の時期ですとほとんどが食べられませんので、あのう、遺体の処理は各自が掘って苦労されたようです。それで今猟友会からもお願いがあつとりますが、遺体のやっぱり、あのう、処理をですね、このように増えてくると、やっぱり町有地にどっか構えてくれということで今検討しております。まあ、あのう、サルについても一部町有、町有地の、あのう、山林等に埋めておりますが、まあ、これらもあわせて処理について、あのう、今後検討していきたいと思っております。以上です。

●日高議員(日高勝明) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高勝明議員。

●日高議員(日高勝明) あのう、支所長にはうんちくを別の機会でも聞かせていただくことにしましょう。だんだん時間も無いようになるようでございます。こっからが町長に出て貰いたいことなんです。この私の、まあ、今、今、今までの分は現状を一つ認識したところなんです、私がここで言っておりますのはね、まあ、メリハリの効いた施策を打ち出してほしいというのは、この財政状況の中ですから、とてつもないことが、あのう、できるなどとは私にも思っておりません。思っておりませんけれども、このまま今のようなこのいろんな活動を、いろいろと地域の努力もありますが、こうずうっと、こう続けていくよりも、例えば、例えばの話ですが、3年なら3年という特別の期間を設けて集中的にもう邑南町は有害駆除に立ち上がったというふうな期間を設け、そこに一定期間時限立法で、この補償、奨励なども少しアップをし、や、やったらどうかと、これは、あのう、5番目の狩猟の、あのう、特に罟と思いますが、免許の取得に対する支援、そしてその捕獲奨励金の再検討、これを、まあ、いつまでもというわけにはいきませんしょうから、まあ、私の思いでは少なくとも、例えば体制を整えて22年度からなら、22、23、24、3年間ぐらいでもう、集中的に何かこう、取り組むというふうなことはできないだろうか、この奨励金もですね、まあ、あのう、16年度では、まあ、羽須美では、イノシシは6千円、サルは2万円出しておられます。瑞穂ではイノシシは3万円、サルも3万円、石見ではイノシシが1万2千円、サルが3万円というふうに出しておられました。まあ、その時はカラスが千円くっついておりましたですね。で17年度になって、まあ、イノシシが2万円になり、サルは3万円だったんですが、これが、まあ、18年度あたりから低下を始めて、19年度ではイノシシが6千円に現在では、まあ、なっておるわけ

なんです。で、サルは2万円は良いと思うんですよ。これはよく頑張ってもらって、まあ、ある意味瑞穂の3万円が高かったのかもしれませんが、しかし、まあ、イノシシはそれでも食用になるという部分もあるということなんです。で、まあ、サルばかりはそうなりませんから、もう、しかも形が人間様の形をしておりますから、非常に、あのう、猟師さん方も嫌がられるというふうなことがありますから、まあ、お金で奨励をすると、当時の瑞穂町長と当時の瑞穂の猟友会の会長が、この政治決断をされた、た、場に立ち会いましたから、その瞬間の町長の思いをその聞いた記憶がございまして。まあ、そういったことからずうっと、まあ、財政事情でやむなく下がって来たわけなんです。で、サルの2万円は据え置いて、置いていただくとしても、このイノシシの6千円というやつをですね、例えば限定付き3年とかいう方法でも良いと思います。で、この狩猟免許の取得の奨励とあわせて、二本立ての何か有効なそういう奨励策を講じることで、まあ、イノシシやサルにはその意志が伝わらんかもしれませんが、町民の皆さんに邑南町は有害駆除に本気で乗り出しているという思いを知っていただく大きなメッセージになるのではないかと思います。この点について一つ研究をし、一つ具体的な形にさせていただくことを求めたいというふうに思います。ご相談なさってどちらでも結構でございます。

●石橋町長(石橋良治) 議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、やっぱり予算を付けてしっかりやっていただければ、20年度のように、より捕獲頭数が激増するという、私もこの捕獲頭数を聞いてびっくりしました。あのう、まあ、3月に補正を100万円を付けたわけでありまして、まあ、いずれにしても、これは、あのう、金を掛ければ効果があるなあとということはあると思います。ただ、末、あのう、奨励金はあくまでも据え置いております。なのにこれだけ取れたのはなんでかと、いうところやっぱりもう少し、あのう、分析しなきゃいかんと思いますが、あのう、まあ、その邑南町も厳しい財政事情の中で目いっぱいやると私は思っています。で、このやっぱりこの国ですね、鳥獣害防止総合対策事業というのが20年度から創設されて3年間、20、21、22とあるわけですが、これが私、かなり効いているのではないかなというふうに思います。正直言って。で、ソフト事業が1市町あたり、200万円を上限に罠の免許取得等々も含めてですね、1市町村あたり200万円まで交付します。あるいはハード事業、集落ぐるみで柵を作るのであれば、普通は2分の1ですけども、こういった過疎地域は55%までみましょというところがあるわけですね。で、これを、まあ、あのう、課長が言ったように今度は21年度は開設数がずうっと増えるわけでありまして、こういった国事業をしっかり、先ず、使うことは、使うことが大事かなあというふうに思っています。そして、まあ、町長としてやるならば、この22年度でこれ、切れるわけですから、是非とも効果があったということを我々は報告し、23年度以降も続けて貰いたい。あわせてですね、これは、あのう、例えばハード事業が55%、出るわけでありまして、残り45%については、中山間直払いでいけるわけですよ。それでできるわけです。極端に言えば全く地元負担でなく、いら、いらなくて、こういった対策がとれるような私は思いもありますので、あわせて中山間直払いもですね、今年度が2期の最後でありますから、是非3期も続けていただくように、今これは運動をやっておりますけれども、こういったやっぱ国の様々な事業を使いながら、邑南町としては、しっかりやっていくことが、先ず、大事じゃあないかあというふうには思っております。

●日高議員(日高勝明) 議長。

●議長(三上徹) はい、日高勝明議員。

●日高議員(日高勝明) このわ、私の申しあげる3年間時限制度の一つの、まあ、町あげての運動というふうなことについては、あんまり、あのう、明確に意志を示していただけませんでした。まあ、そういった様々な国の制度等利用して、前向きに取り組んでいくということでございますから、それがどういうふうに活動されるか、見守っていきたいと思っております。まあ、そういった段階で、是非そういった一つの、このい、一定の期間。この温度を上げるようなことが効果があるということであれば、更にそういったことも、町長の決断で、担当課に研究を一つ指示していただきたいなあと思っております。まあ、現実には、あのう、地元のことを言って失礼ですが、西鱒淵の自治会などでもですね、5段の電柵を引いて、この下2段はイノシシ、上3段はサルということで、これ非常に現実には効果があっております、それ、やった部分からはサルはこの異常事態が起こるとるわけですから、高圧電流が流れておるわけですから、そこには寄りつかないと。そこは通過をします。その結果として、結局、あのう、もう少し広い世間を旅してみろと言って、こっちが追い出したわけじゃあないんですが、道明とか小河内とか中組とかですね、そういったところまで今では足を伸ばしてくれているようであります。まあ、そうするとそこの方は大変ご迷惑だろうとは思いますが、やっぱりそれぞれのところがそれぞれの地域で工夫をして、やはり、まあ、全部取るわけにはいきませんし、捕獲すると逆にあの人たちは、人かどうか知りませんが、生存本能が働いてですね、あのう、頭数増えるんだそうですね。それは中山間地のセンターのサルの専門員が言っておられました。だから獲ったて減らんよっというふうなことを言っておられました。まあ、いづれにしてもあの人達がいうのも追う、追い逃がし作なんです。だからサルにとってですね、サルにとって、とにかく皆さん努力をして魅力のない地域を作ってくださいという言い方をさ、いわば、あのう、山へ、の下端の方には渋柿の木が美味しそうに熟しておるとかというような状態を放置してはいけません、いらんのんだったら柿の木も切ってしまいなさいとかね、そういうのはつきりおっしゃいましたよ。そういったことをして、非常に魅力のない地域づくりに取り組んでいきましょうという、なんか誤解を招きそうな、ような表現をね、されましたが、それはサルにとってということですから。わ、私どももそういった努力を地域で今その5段の電柵を張ると同時に、まあ、取り組んではおります。まあ、これも有効な手段なのかどうなのかまだ、まあ、少しこの実験を続けなければ分かりませんが、様々な方法でやはり農業を守るという努力をしないと、この農家の皆さん方のこのささやかなこのいわゆる農業に対する意欲が、こう、落ちていく、サルやイノシシのおかげで落ちていくというふうなことではならないと思っている分けです。さて、時間がまいりました。長々と質問をいたしました、以上で私の質問を終わります。

●議長(三上徹) 以上で日高勝明議員の一般質問は終了いたしました。

~~~~~○~~~~~

散会宣告

●議長(三上徹) 以上をもちまして、本定例会に通告されておりました一般質問はこれで全てを終了いたしました。本日はこれにて散会といたします。たいへんご苦勞さんでございました。

—— 午後 4 時 6 分 散会 ——